

解体工事仕様書		最終改訂 令和7年4月1日
Ⅰ 工事概要		
1 工事名	大屋小学校プール等解体工事	
2 工事場所	輪島市 小伊勢町 地内	
3 工事種目	附属棟 08造平家建 約64㎡（男女更衣室、男女シャワーWC、機械室、用具室） プール ステンレス製 25m×13m 6コース 1式 プール ステンレス製 低学年用プール 1式 外構 フェンス含 1式 石綿調査 1式 外部給水管配管工事 1式	
4 完成期日	令和 8 年 3 月 31日 (余裕期間制度試行工事適用の場合は、上記を完成日の期限とする。)	
5 別契約関連工事		
Ⅱ 工事仕様		
1. 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築物解体工事共通仕様書」（令和4年版）（以下「解体共仕」という。）により、解体共仕に記載されていない事項は、国土交通大臣官房官庁営繕部監修「公共建築改修工事標準仕様書」（令和4年版）（以下「改修標準」という。）及び国土交通大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書」（令和4年版）（以下「標準」という。）による。		
2. 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの工事仕様書を用いる。なお、電気設備工事の工事仕様書は（ ）図、機械設備工事の工事仕様書は（ ）図による。		
3. 解体部と既存部との取合工事の仕様は、別紙「建築改修工事仕様書」による。		
4. 本工事は、この仕様書（解体工事）に基づくほか、下記の関連法令等に基づき施工する。 1）建設業法 2）建築基準法 3）労働安全衛生法 4）廃棄物の処理及び清掃に関する法律 5）建設に係る資源の再資源化に関する法律（建設リサイクル法） 6）建築工安全施工技術指針（国土交通省大臣官房官庁営繕部） 7）建築物の解体工事における外壁の崩落等による公衆災害防止対策に関するガイドライン（国土交通省住宅局長ほか） 8）特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（フロン回収破壊法） 9）特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法） 10）国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）		
5. 特記事項 1）項目は、番号に印の付いたものを適用する。 2）特記事項は、印の付いたものを適用する。 印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。 印と印の付いた場合は、共に適用する。 3）特記事項に記載の＜ ＞内表示番号は、「解体共仕」の該当項目を示す。 4）特記事項に記載の（ ）内表示番号は、「標準」の該当項目・図・表を示す。 5）特記事項に記載の〔 〕内表示番号は「改修標準」の当該項目・図・表を示す。 6）斜線で消去した章は適用しない。		
1 章 一 般 共 通 事 項		
項 目	特 記 事 項	
① 適用範囲	この仕様書は解体工事に適用する。	
② 適用基準等	・営繕工事写真撮影要領（令和3年版）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）	
③ 工事実績情報の登録	※ 登録する（但し工事請負代金額500万円以上の工事。）	[1.1.4] <1.1.4>
④ 施工の立会い等	請負契約約款第14条第2項に定める監督員等の立会いのうえ施工するものは次のものとする。 ・吹付け石綿等「特別管理産業廃棄物」の除去及び最終処理 ・内装の解体 ・躯体の解体 その他監督員等の指示するもの	<1.6.5>
⑤ 発生材の処理	1）産業廃棄物は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく許可業者により運搬し、同法に基づく許可を得た処分場で処分する。 また、処分の際には産業廃棄物管理票（マニフェスト）により適正に処理されていることを確認するとともに、マニフェスト一覧表を監督員に提出し、確認を受けなければならない。 2）発生材のうち引渡しを要するものは、指示された場所に整理のうえ調査を添えて監督員に引き渡す。 [1.3.12] <1.3.12> イ）引渡しを要するもの及び引渡し場所 ・引渡しを要するもの ・引渡し場所 ロ）特別管理産業廃棄物の有無 ・有 ・無 ハ）特別管理産業廃棄物の処理方法 ※図面 番 図参照 3）発生材のうち、現場で再利用を図るもの及び再資源化を図るものは下記による。 ・現場で再利用を図るもの ・ ・再資源化を図るもの ・ 4）せこうボードの処理（有害物質非含有のものに限る） [1.3.12] ・最終処分 ・再資源化 5）PCB含有シーリング材 [1.3.12] 分析調査 する ※しない 6）建設リサイクル法第11条に基づく「通知書」及び同法18条に基づく「再資源化等報告書」の提出の有無 ・有 ・無	
⑥ 施工条件	1）安全対策 [1.3.5] <1.3.5> イ）交通安全施設の設置 ・設置する ロ）交通整理員の配置 ・配置する ハ）施工時間帯の制限 ③打合せによる ・時～ 時 ホ）鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事での施工方法、施工時間、安全対策措置 ・施工方法 ・施工時間 ・安全対策 ヘ）その他の安全対策 ③施設利用者、近隣住宅の安全に配慮した対策をとること。	
⑦ 保険	1）請負契約約款第49条に定める火災保険等は、次のものとする。 ※建設工事保険又は相立保険（工事対象物を全て解体する工事を除く） 2）その他の保険 ・賠償責任保険 3）加入期間 引渡しまで（引き渡しを要しない工事の場合は、工事完了まで）	

⑧	工事写真等の記録	1) 工事記録写真等は、営繕工事写真撮影要領（令和3年版）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）により整備し、下記により提出する。また、本社様書の「第1章20電子納品」を行う場合は、更に当該特記事項に基づいて作成し提出する。 各区分の写真は、A4版スクラップブックに順序よく説明事項を記入の上、所定の部数を提出する。 <table><tr><th>区 分</th><th>分 類</th><th>大 き さ</th><th>撮 影 枚 数</th><th>部 数</th></tr><tr><td>着 工 前</td><td>※カラー</td><td>※100×148程度</td><td>※ 16 景以上</td><td>※ 1 部</td></tr><tr><td>工 事 中</td><td>※カラー</td><td>※85×115程度</td><td>※解体工程毎 景以上</td><td>※ 1 部</td></tr><tr><td>完 成 時</td><td>※カラー</td><td>※100×148程度</td><td>※ 16 景以上</td><td>※ 1 部</td></tr></table> 2) 写真はスクラップブック（A4版）に順序よく、説明事項を記入のうえ、所定の部数を提出する。 3) 監督員の指示により手直しを命ぜられた工事は、手直し前、中、後が判断できる写真を撮影し、報告書に添え提出する。	区 分	分 類	大 き さ	撮 影 枚 数	部 数	着 工 前	※カラー	※100×148程度	※ 16 景以上	※ 1 部	工 事 中	※カラー	※85×115程度	※解体工程毎 景以上	※ 1 部	完 成 時	※カラー	※100×148程度	※ 16 景以上	※ 1 部																																																							
区 分	分 類	大 き さ	撮 影 枚 数	部 数																																																																									
着 工 前	※カラー	※100×148程度	※ 16 景以上	※ 1 部																																																																									
工 事 中	※カラー	※85×115程度	※解体工程毎 景以上	※ 1 部																																																																									
完 成 時	※カラー	※100×148程度	※ 16 景以上	※ 1 部																																																																									
⑨	工事報告書	工事の進捗度表、作業員の出面報告、工事箇所図及び工事現況写真等を記載した工事報告書を毎月15日及び月末毎に提出する。																																																																											
⑩	敷地状況の確認	着工に先立ち、地下に埋設されたガス管、電話ケーブル、給排水管及び架設物がなければ関係機関の協力を得て確認し、報告すると共に事故を未然に防ぐよう留意する。																																																																											
⑪	隣接建物または工作物の調査	※行う ○行わない																																																																											
⑫	工事現場の掲示板	工事現場には、下記掲示板を設置する。（記入例） <table><tr><th colspan="2">90cm</th></tr><tr><th colspan="2">工 事 名</th></tr><tr><td colspan="2">工 期 自 年 月 日 ～ 至 年 月 日</td></tr><tr><td colspan="2">発注者 石 川 県 土 木 部 営 繕 課</td></tr><tr><td colspan="2">（監 修）</td></tr><tr><td colspan="2">設 計</td></tr><tr><td colspan="2">監 理</td></tr><tr><td colspan="2">施 工 解 体 （業者名を記入する）</td></tr><tr><td colspan="2">電 気 （業者名を記入する）</td></tr><tr><td colspan="2">給排水 （業者名を記入する）</td></tr><tr><td colspan="2">この工事は、週休2日に取り組んでいます</td></tr></table> 上段の地色は、白色 文字は、青色 下段の地色は、青色 文字は、白色  （注意事項） ①（監 修）内は、監修を委託した場合。 ②業者名が多くなった場合でも、縦75cm以内とする。 ③工事名は、各工事とも共通な名称とし、各文字は、角ゴシック体とする。	90cm		工 事 名		工 期 自 年 月 日 ～ 至 年 月 日		発注者 石 川 県 土 木 部 営 繕 課		（監 修）		設 計		監 理		施 工 解 体 （業者名を記入する）		電 気 （業者名を記入する）		給排水 （業者名を記入する）		この工事は、週休2日に取り組んでいます																																																						
90cm																																																																													
工 事 名																																																																													
工 期 自 年 月 日 ～ 至 年 月 日																																																																													
発注者 石 川 県 土 木 部 営 繕 課																																																																													
（監 修）																																																																													
設 計																																																																													
監 理																																																																													
施 工 解 体 （業者名を記入する）																																																																													
電 気 （業者名を記入する）																																																																													
給排水 （業者名を記入する）																																																																													
この工事は、週休2日に取り組んでいます																																																																													
⑬	名札の着帯	現場代理人及び主任（監理）技術者は、工事期間中は次に定める様式例等による顔写真入り名札を着帯すること。（但し、請求額1,000万円以上の工事） <table><tr><td>55mm</td><td>17mm</td><td>10mm</td><td>10mm</td><td>18mm</td><td>7mm</td><td>40mm</td><td>8mm</td><td>24mm</td><td>13mm</td><td>42mm</td><td>24mm</td><td>30mm</td><td>24mm</td><td>91mm</td></tr><tr><td colspan="15">〇〇建設（株）社員証</td></tr><tr><td colspan="10">氏 名 △ △ 太 郎</td><td colspan="5">（顔写真） カラー写真 貼 付</td></tr><tr><td colspan="10">発行日 令和〇年〇月〇日</td><td colspan="5"></td></tr><tr><td colspan="10">代表者 □ □ 建 一</td><td colspan="5">代表印</td></tr></table> （注意事項） ①名札として使用する用紙（台紙）は白色、寸法は上図（名刺サイズ、縦5.5cm×横9.1cm）のとおりとする。 ②顔写真（カラー写真）の寸法は縦4.0cm×横3.0cmとし、撮影する部分は胸から上の上半身とする。 ③ケースの寸法は上記①の用紙（台紙）が入る大きさとする。	55mm	17mm	10mm	10mm	18mm	7mm	40mm	8mm	24mm	13mm	42mm	24mm	30mm	24mm	91mm	〇〇建設（株）社員証															氏 名 △ △ 太 郎										（顔写真） カラー写真 貼 付					発行日 令和〇年〇月〇日															代表者 □ □ 建 一										代表印				
55mm	17mm	10mm	10mm	18mm	7mm	40mm	8mm	24mm	13mm	42mm	24mm	30mm	24mm	91mm																																																															
〇〇建設（株）社員証																																																																													
氏 名 △ △ 太 郎										（顔写真） カラー写真 貼 付																																																																			
発行日 令和〇年〇月〇日																																																																													
代表者 □ □ 建 一										代表印																																																																			
⑭	創意工夫等	工事施工において、自ら立案した創意工夫や工事特性に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了時まで に所定の様式により提出することができる。																																																																											
⑮	公共事業労務調査等に対する協力	○受注者は、当該工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合には、次の各号に掲げる協力をしなければならない。また、工期経過後においても同様とする。 1) 調査票等に必要事項を正確に記入し、発注者に提出する等必要な協力をしなければならない。 2) 調査票等を提出した事業所を発注者が、事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合には、その実施に協力しなければならない。 3) 正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従い、就業規則を作成すると共に賃金台帳を調整・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。 4) 対象工事の一部について下請け契約を締結する場合には、当該下請け工事の受注者（当該下請け工事の一部に係る二次以降の下請け人を含む。）が前号と同様の義務を負う旨を定めなければならない。 ○本工事が「建設副産物実態調査」の対象である場合、工事完了後速やかに調査票を作成し、監督員に提出しなければならない。																																																																											
⑯	施工体制台帳の作成等	当該台帳を現場に備え付け、施工体系図を工事関係者及び公衆が見やすい場所に掲げておくこと。																																																																											
⑰	排出ガス対策型建設機械	次に掲げる指定建設機械は、排気ガス対策型とする。 1) バックホウ 2) トラクターショベル 3) 発動発電機 4) 空気圧縮機 5) ローラ類 6) ホイールクレーン																																																																											
⑱	騒音振動の防止	低騒音〔G〕、低振動型建設機械を使用する。																																																																											
⑲	保険の付与及び事故の補償	1) 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び中小企業退職金共済法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。 2) 受注者は、雇用者等の業務に関して生じた負傷、疾病、死亡及びその他の事故に対して責任をもって適正な補償をしなければならない。（法定外の労災保険を含む） 3) 受注者は、建設業退職金共済制度の対象労働者数及び就労予定日数を的確に把握し、その掛金収納書の写しを工事請負契約締結1ヶ月以内及び工事完成時に、監督員を通じて発注者に提出しなければならない。																																																																											

⑳	電子納品	○行う（「電子納品仕様書」による。） ・行わない 電子納品仕様書 1 電子納品とは、出来形管理資料や工事写真等の工事完成図書を電子データで納品するものである。 ここでいう電子データとは、下表に示す各種電子納品要領等で定めるフォーマットに基づいて作成されたものを指す。 <table><tr><th colspan="2">名 称</th></tr><tr><td colspan="2">営繕工事電子納品要領（令和3年版）</td></tr><tr><td colspan="2">官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン〔営繕工事編〕（令和3年版）</td></tr></table> 基本・要領類のダウンロード <a href="http://www.mlit.go.jp/gobuid/gobuid.tk2.000017.html">http://www.mlit.go.jp/gobuid/gobuid.tk2.000017.html</a> 2 工事関係書類の最終成果品を、従来の紙での納品と別にCD-R、DVD-R又はBR-Dで一部納品する。 3 工事着手時には、事前協議チェックシートを用いて事前協議を行うものとする。 工事関係書類の内、電子データで提出するものは、事前協議にて決定する。 4 発注者が行うCALS/EC電子納品に関する調査について協力を行うものとする。	名 称		営繕工事電子納品要領（令和3年版）		官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン〔営繕工事編〕（令和3年版）							
名 称														
営繕工事電子納品要領（令和3年版）														
官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン〔営繕工事編〕（令和3年版）														
21	電気保安技術者	・適用する [1.3.3] <1.3.3>												
㉑	公衆災害防止等	建設工事公衆災害防止対策要綱（建築工事編）及び建設副産物適正処理推進要綱等関係規定を遵守して災害の防止に努める。 <1.3.6～7>												
㉒	関連する設備等	関連する設備については適正に処置を行う。 <3.2.1> ○給水 ○電気 ○排水 ・電話 ○雨水 ・ガス ・その他 ・												
24	総合評価時における技術提案	「石川県建設工事総合評価方式試行要領」に基づく「技術提案」がある場合は、提案内容を本工事において確実に履行し、受注者は「技術提案履行状況報告書」を監督員に提出のうえ、履行状況の確認を受ける。なお、受注者の責任以外の理由等により、変更等の必要が生じた場合は、事前に監督員に協議する。												
25	技能士等	※ 技能士 [1.7.2] <1.6.2> <table><tr><th colspan="2">適用工事種別</th><th colspan="2">技能検定作業</th></tr><tr><td>仮設工事</td><td></td><td colspan="2">・とび作業</td></tr></table>	適用工事種別		技能検定作業		仮設工事		・とび作業					
適用工事種別		技能検定作業												
仮設工事		・とび作業												
㉔	ダンプトラック等による過積載等の防止	1）積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。 2）さし枠装車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。 3）過積載車両、さし枠装車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受けること等、過積載を助長することのないようにすること。 4）取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし枠装車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。 5）建設発生土の処理及び資材の購入に当たって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。 6）「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年8月2日法律第131号。）の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。 7）1から6につき、元請建設業者は下請建設業者を十分指導すること。												
2 章 仮 設 工 事														
項 目		特 記 事 項												
①	工事用水	構内既存の施設 ・利用できる（※有償 ・無償） ㉔利用できない												
②	工事用電力	構内既存の施設 ・利用できる（※有償 ・無償） ㉔利用できない												
③	工事用道路	工事用道路（敷地内外）は良好な維持管理を行い、使用後は請負者において速やかに原形に復旧すること。												
④	仮設計画	1）総合仮設計画 工事に先立ち事前調査を行い、その結果に基づき、総合仮設及び安全に対する施工計画を立て、監督員の承諾を得ること。 <1.2.2> 2）安全対策 <1.3.6～8> 周辺環境及び第三者に対する配慮並びに飛散、倒壊等による事故・災害の防止策等の安全対策を講じること。 3）解体中の騒音対策（設置範囲及び高さは図示による） <2.2.1> イ）市街地 ※防音パネル ・防音シート ロ）一般地 ・防音シート 4）解体作業中に発生する粉塵は、散水等の方法で拡散を防止すること。												
⑤	指定仮設等	1）工事現場の状況に応じて、次の指定仮設を設置し、安全対策を講じるものとする。 イ）仮囲い ・市街地 ㉔鋼板製 ・高さ 2 m 延長 110 m <2.2.2> ・一般地 ・鋼板製 ・垂吊波型鉄板製 ・防音シート ・高さ m 延長 m ロ）仮設通路 ・鋼板敷き ・幅 m 延長 m ハ）出入口 ・パネルゲート ・キャスターゲート ニ）その他 ○図示												
⑥	足場その他	1）外部足場 [2.2.1] （1）種別 ㉔A種 ○B種 ・C種 ・D種 ・E種 （2）足場の種類 ㉔枠組本足場（手すり先行足場） ○くさび緊結式足場（手すり先行足場） 足場を設ける場合は、「[手すり先行工法に関するガイドライン]」について（厚生労働省平成21年4月）の「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の（2）手すり据置又は（3）手すり先行専用足場方式により行うこと。 （3） 建枠・布枠 <table><tr><td>建 枠</td><td>・1,200枠</td><td>・900枠</td><td>・600枠</td></tr><tr><td>布 枠</td><td>・500布枠×2枚</td><td>※500+240布枠 ・500布枠×1枚</td><td>・500布枠×1枚</td></tr></table> （4）防護シート等による養生 ・要 ・不要 ・ネット ・シート	建 枠	・1,200枠	・900枠	・600枠	布 枠	・500布枠×2枚	※500+240布枠 ・500布枠×1枚	・500布枠×1枚				
建 枠	・1,200枠	・900枠	・600枠											
布 枠	・500布枠×2枚	※500+240布枠 ・500布枠×1枚	・500布枠×1枚											
		2）内部足場 種別 ・ ※きやつた、足場板等 [2.2.1]												
		3）材料、撤去材の運搬方法 ・A種 ※B種 ・C種 ・D種 ・E種 [2.2.1]												
8	監督員事務所	※設ける ・既存建物の一部を使用 ・設けない [2.4.1] 監督員事務所の規模（㎡） <table><tr><th>種 別</th><th>・1号</th><th>・2号</th><th>・3号</th><th>・4号</th><th>・5号</th></tr><tr><th>面 積</th><td>10程度</td><td>20程度</td><td>35程度</td><td>65程度</td><td>100程度</td></tr></table> 監督職員事務所に設ける備品等 ※保護帽 ※安全帯 ※長靴 ※合羽 ※机 ※椅子 ※懐中電灯 ※原図大及びA3縮小の設計図面製本各々2部 ・書棚 ・黒板 ・寒暖計 ・	種 別	・1号	・2号	・3号	・4号	・5号	面 積	10程度	20程度	35程度	65程度	100程度
種 別	・1号	・2号	・3号	・4号	・5号									
面 積	10程度	20程度	35程度	65程度	100程度									
9	快適トイレ （快適トイレ実施要領に基づく）	・ 快適トイレを設置すること ※ 監督員へ提案・協議し、快適トイレを設置することができる 快適トイレを設置した場合は設計変更の対象とし、「快適トイレ実施要領」により費用を計上する。												

3章 解体施工			
項目	特記事項		
① 一般事項	1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び建設工事に係る資源の再資源化に関する法律等関係法令を遵守する。 <1.1.13><1.3.6><1.3.9> 2) 解体にあたっては、低騒音低振動型、排出ガス対策型の解体機材を使用する。 3) 解体工事に先立ち、工事現場及び周辺状況を調査し、工事中の安全対策、解体工法、解体手順等を明示した施工計画書を提出し、監督員の承諾を得ること。 <1.2.2>		
2 施工調査	1) 事前調査を実施 ※する <1.4.1><1.5.1><3.1.3><4.1.3><5.1.2><7.1.3> イ) 構造物(種類、規模、形状、主要部材断面等) ロ) 強度試験の実施 ・ 試しはつり ・ コア抜き ハ) 仕上げ等(特別管理産業廃棄物、発泡ウレタン等) ニ) 設備機器等(設備機器、配線、配管等)		
③ 解体範囲	・ 既設庇一部撤去 ○基礎 : ・ 杭 : ・ 引抜き工法( ) ・ 破砕による解体( ) <3.9.2> ・ ビット内等地下埋設物: <3.12.1>		
④ 解体工法	1) 解体工法の選定 <3.1.2> ○破砕解体(圧搾機使用) : ・ 破砕解体(大型ブレイカ使用) : ・ 転倒解体 : ・ 部材解体 :		
⑤ 解体手順	解体工事の手順は次による。 <3.3.1> 1. 吹付け石綿の除去 2. 建築照明設備の取外し 照明器具、暖房機、ボイラー、ポンプ、高架水槽、キュービクル、エレベーター等 (配管類保温材は配管・ダクト等により分類する) 3. 内装材その他の建築物の部分の取外し 床・壁・天井仕上材(断熱・保温材は分離)、間仕切、内装下地材、建具、ガラス、造作家具等の取外し 4. 屋根葺き材の取外し 5. 外装材及び構造躯体の取壊し 6. 基礎及び基礎杭の取壊し 7. 廃棄物の処理 8. 埋戻し及び整地		
⑥ 有価物の処理	鉄類、銅類、アルミニウム類の売却 ※できる ・できない		
⑦ 整地	種別 ※A種 ・B種 ・C種 ・D種 (3.2.3)(表3.2.1) ㊟埋戻し・盛土にあたっては各層30cm毎に締め固めること。 <3.13.1>		
4章 建設廃棄物の処理			
項目	特記事項		
① 再資源化等	<4.4.1(2)> 建設廃棄物の種類 中間処理施設または再資源化施設の名称等 所在地 ○コンクリート ○コンクリート及び鉄から成る建設資材 ○廃ア、混合廃棄物 ○木材・ボード類 ○金属類 ・小型二次電池 (注)施設の名称については、受注者が別に選定することを妨げるものではない。 <4.4.1(3)> 建設廃棄物の種類 再資源化 再資源化施設の名称等 所在地 ○蛍光ランプ ・する ・HIDランプ ○しない ・硬質塩化ビニル管 ・する 継手 ・しない ○ガラス ・する ○しない (注)施設の名称については、受注者が別に選定することを妨げるものではない。 現場利用する再資源化された建設廃棄物 <4.4.1(6)> 種類 利用する場所(箇所)等   <		

3	処分注意を要する建設廃棄物	<4.5.1>			8章 そ の 他																																																																															
		種 類	受入施設の名称等	所在地	特 記 事 項																																																																															
		・CCA処理木材			① 輪島市週休2日工事  ① 適用 工事現場において週休2日に取り組む「輪島市週休2日工事」（以下、「週休2日工事」という。）の適用については、次のとおりとする。 なお、週休2日の工事の定義(様式)等については、輪島市HPの輪島市週休2日工事 実施要領」を参照すること。  ・ 発注者指定型 ※ 施工者希望型（災害復旧工事の場合のみ）  ② 発注者指定型の内容 (1) 当初設計において、週単位の週休2日にかかる補正係数を乗じている。 (2) 受注者は、工事現場に週休2日に取り組むことを記載した工事看板を設置すること。 (3) 受注者は、現場着手前に休日取得（計画）表を作成し、監督員に提出・共有すること。 (4) 受注者は、工程に大幅な変更が生じた場合は休日取得〔計画〕表を修正し、監督員に提出・共有すること。 (5) 受注者は、工期最終日までに、休日取得〔実績〕表を記入し、監督員に提出すること。 (6) 分離発注工事の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業が無い状態も「現場閉所」とみなす。 (7) 発注者は、現場閉所の達成状況を確認し、週単位の週休2日に満たない場合は、月単位の週休2日（4週8休相当）の補正に減額するものとし、月単位の週休2日（4週8休相当）に満たない場合は、補正分を減額するものとする。 なお、週休2日の確保が確認できなかった場合であっても、工事成績評定で減点評価は行わない。  2 余裕期間制度 試行工事  1) 余裕期間制度対象工事の内容 (1) 本工事は、円滑な工事施工体制の確保を図るため、全体工期の範囲内で受注者が工事の着手及び完成日を設定することができる工事であり、建設工事に係る余裕期間制度（フレックス方式）試行要領に基づき実施するものとする。 (2) 受注者は、契約締結日から着工日の期限までの間で、休日を除く任意の日を着工日として設定することができる。 (3) 受注者は、完成日の期限までの間で、休日を除く任意の日を完成日として設定することができる。 (4) 工期は受注者が任意で設定した着工及び完成日を記載する。 (5) 受注者は、契約時に現場代理人及び主任技術者選任届を発注者に提出しなければならない。 (6) 受注者は、着工日までの余裕期間内に工事（工場製作、測量、資材の搬入、仮設物や現場事務所の設置等の準備工を含む。）に着手してはならない。ただし、現場に搬入しない資機材の準備及び労働者の手配は、この限りでない。 (7) 受注者は、余裕期間の間は、現場代理人及び主任（監理）技術者の配置を要しない。 (8) 受注者は、着工日までに施工計画書を提出するものとする。 (9) 余裕期間制度の適用により増加する費用は、受注者の負担とする。 (10) その他、この特記仕様書に定めのないことについては、建設工事に係る余裕期間制度（フレックス方式）試行要領によるものとする。  (着工日の期限) 契約締結日から起算して〇ヶ月以内  ・設置する ・設置しない（別途工事で設置等） ※監督員へ提案・協議し、設置することができる（設置費は受注者負担とする）  【参考図】 <div><div>野立型（大） H1400×W1100</div><div>野立型（小） H1400×W550</div><div>壁掛型 H750×W900</div></div> <div><div><div>未来への道「石川をつくる」</div><div>みんなであつくろう石川</div></div><div><div>未来への道「石川をつくる」</div><div>みんなであつくろう石川</div></div><div><div>未来への道「石川をつくる」</div><div>みんなであつくろう石川</div></div></div> <div>(注) 看板のデザインは監督員に確認すること</div> ③ イメージアップ看板  ④ 情報共有システム  石川県建設工事情報共有システム実施要領（営繕工事編）に基づく。 <a href="https://www.pref.ishikawa.lg.jp/eizen/ki-jun/ki-jun.html">https://www.pref.ishikawa.lg.jp/eizen/ki-jun/ki-jun.html</a>  ・利用する（発注者指定型） ※現場着手前に発注者と協議し、利用することができる（施工者希望型）																																																																															
		・ヒ素・カドミウム含有せっこうボード																																																																																		
		・せっこうボード（有害物質非含有） (注) 施設の名称については、受注者が別に選定することを妨げるものではない。																																																																																		
	5章 特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 の 処 理																																																																																			
	項 目		特 記 事 項																																																																																	
	①	廃石棉等	「改修標仕」9章第1節及び「解体共仕」6章によるほか。下記「6章アスベスト含有建材の除去及び処理」による。 <5.4.1>																																																																																	
	②	廃PCB等	PCB含有物の旨、保管年月日をペンキで記入した堅固な容器に密封し、保管台帳を添えて、県に提出する。 <5.4.1>																																																																																	
	③	PCB含有シーリング材	分析調査 ・する ※しない																																																																																	
項 目		特 記 事 項																																																																																		
①	石綿含有建材の処理	1) 事前調査 目視及び貸与する設計図書等により石綿含有建材の有無について調査する。 調査範囲 ① 協議（3か所） ・ 図示 貸与資料 ・  2) 分析による石綿含有建材の調査 ①行う ・行わない 分析方法 <table><tr><th rowspan="2">材 料 名</th><th>定性分析方法</th><th>定量分析方法</th></tr><tr><td>・ JIS A 1481-1 ・ JIS A 1481-2</td><td>・ JIS A 1481-3 ・ JIS A 1481-4</td></tr><tr><td></td><td>・ 箇所</td><td>・ 箇所</td></tr><tr><td></td><td>・ 箇所</td><td>・ 箇所</td></tr><tr><td></td><td>・ 箇所</td><td>・ 箇所</td></tr></table> 3) 石綿粉じん濃度測定 ・ 行う（下表による） ①行わない 測定室（ ） <table><tr><th>適用 測定名称</th><th>測定時期</th><th>測定場所</th><th>測定点（各施工箇所ごと）</th></tr><tr><td>・ 測定1</td><td rowspan="4">処理作業前</td><td>処理作業室内</td><td>・ 各2点 ・ 各3点（注1）</td></tr><tr><td>・ 測定2</td><td>施工区画周辺又は敷地境界</td><td>・ 各2点（大気）</td></tr><tr><td>・ 測定3</td><td>処理作業室内</td><td>・ 各2点</td></tr><tr><td>※ 測定4</td><td>セキュリティゾーン入口</td><td>・ 各1点</td></tr><tr><td>※ 測定5</td><td rowspan="2">処理作業中</td><td>負圧・除じん装置の排出口（処理作業室外の場合）</td><td>出口吹出し風速1m/sec 以下の位置 ・ 各1点</td></tr><tr><td>・ 測定6</td><td>施工区画周辺又は敷地境界</td><td>・ 4方向各1点</td></tr><tr><td>※ 測定7</td><td rowspan="2">処理作業後（隔離シート撤去前）</td><td>処理作業室内</td><td>・ 各2点</td></tr><tr><td>・ 測定8</td><td>施工区画周辺又は敷地境界</td><td>・ 4方向各1点（大気）</td></tr></table> (注1) 各施工箇所ごとの室面積が50㎡以下までは2点、300㎡以下までは3点とする。 300㎡を超えるものは、監督職員と協議する。  測定方法 ・ 自動測定機による測定 <table><tr><th>測定名称</th><th colspan="3">測定方法</th></tr><tr><td>・ 測定4 ・ 測定5</td><td colspan="3" rowspan="2">粉じん相対湿度計（デジタル粉じん計）、パーティクルカウンター、繊維状粒子自動測定器（リアルタイムファイバーモニター）等の粉じんを迅速に測定できる機器を用いた測定</td></tr><tr><td colspan="4">・ JIS K 3850-1に基づいた測定</td></tr><tr><th>測定名称</th><th>ろアレル径直径（mm）</th><th>試料の吸引流量（L/min）</th><th>試料の吸引時間（min）</th></tr><tr><td>・ 測定4 ・ 測定5 ・</td><td>25</td><td>5</td><td>・ 30 ・ 120</td></tr><tr><td>・ 測定 ・</td><td>45</td><td>10</td><td>・ 120</td></tr><tr><td>・ 測定 ・</td><td>45</td><td>10</td><td>・ 240</td></tr><tr><td>・ 測定 ・</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					材 料 名	定性分析方法	定量分析方法	・ JIS A 1481-1 ・ JIS A 1481-2	・ JIS A 1481-3 ・ JIS A 1481-4		・ 箇所	・ 箇所		・ 箇所	・ 箇所		・ 箇所	・ 箇所	適用 測定名称	測定時期	測定場所	測定点（各施工箇所ごと）	・ 測定1	処理作業前	処理作業室内	・ 各2点 ・ 各3点（注1）	・ 測定2	施工区画周辺又は敷地境界	・ 各2点（大気）	・ 測定3	処理作業室内	・ 各2点	※ 測定4	セキュリティゾーン入口	・ 各1点	※ 測定5	処理作業中	負圧・除じん装置の排出口（処理作業室外の場合）	出口吹出し風速1m/sec 以下の位置 ・ 各1点	・ 測定6	施工区画周辺又は敷地境界	・ 4方向各1点	※ 測定7	処理作業後（隔離シート撤去前）	処理作業室内	・ 各2点	・ 測定8	施工区画周辺又は敷地境界	・ 4方向各1点（大気）	測定名称	測定方法			・ 測定4 ・ 測定5	粉じん相対湿度計（デジタル粉じん計）、パーティクルカウンター、繊維状粒子自動測定器（リアルタイムファイバーモニター）等の粉じんを迅速に測定できる機器を用いた測定			・ JIS K 3850-1に基づいた測定				測定名称	ろアレル径直径（mm）	試料の吸引流量（L/min）	試料の吸引時間（min）	・ 測定4 ・ 測定5 ・	25	5	・ 30 ・ 120	・ 測定 ・	45	10	・ 120	・ 測定 ・	45	10	・ 240	・ 測定 ・				
材 料 名	定性分析方法	定量分析方法																																																																																		
	・ JIS A 1481-1 ・ JIS A 1481-2	・ JIS A 1481-3 ・ JIS A 1481-4																																																																																		
	・ 箇所	・ 箇所																																																																																		
	・ 箇所	・ 箇所																																																																																		
	・ 箇所	・ 箇所																																																																																		
適用 測定名称	測定時期	測定場所	測定点（各施工箇所ごと）																																																																																	
・ 測定1	処理作業前	処理作業室内	・ 各2点 ・ 各3点（注1）																																																																																	
・ 測定2		施工区画周辺又は敷地境界	・ 各2点（大気）																																																																																	
・ 測定3		処理作業室内	・ 各2点																																																																																	
※ 測定4		セキュリティゾーン入口	・ 各1点																																																																																	
※ 測定5	処理作業中	負圧・除じん装置の排出口（処理作業室外の場合）	出口吹出し風速1m/sec 以下の位置 ・ 各1点																																																																																	
・ 測定6		施工区画周辺又は敷地境界	・ 4方向各1点																																																																																	
※ 測定7	処理作業後（隔離シート撤去前）	処理作業室内	・ 各2点																																																																																	
・ 測定8		施工区画周辺又は敷地境界	・ 4方向各1点（大気）																																																																																	
測定名称	測定方法																																																																																			
・ 測定4 ・ 測定5	粉じん相対湿度計（デジタル粉じん計）、パーティクルカウンター、繊維状粒子自動測定器（リアルタイムファイバーモニター）等の粉じんを迅速に測定できる機器を用いた測定																																																																																			
・ JIS K 3850-1に基づいた測定																																																																																				
測定名称	ろアレル径直径（mm）	試料の吸引流量（L/min）	試料の吸引時間（min）																																																																																	
・ 測定4 ・ 測定5 ・	25	5	・ 30 ・ 120																																																																																	
・ 測定 ・	45	10	・ 120																																																																																	
・ 測定 ・	45	10	・ 240																																																																																	
・ 測定 ・																																																																																				
②	石綿含有吹付け材の除去	除去工法 ・ ※解体共仕6.3.2(1)による工法 <6.3.1~4>																																																																																		
③	石綿含有保温材等の除去	除去工法 ※手ばらし ・ 切断又は破砕 <6.4.1~4>																																																																																		
④	石綿含有成形板等の除去	養生 ・ 不要 ・ 要（方法： ） <6.5.1~4>																																																																																		
⑤	石綿含有仕上塗材の除去	除去工法 ・ 高圧水洗工法（ ） ・ 剥離剤を用いる工法（ ） ・ 電気グラインダー等を用いる工法（ ） ・ その他（ ） <6.6.1~5>																																																																																		
項 目		特 記 事 項																																																																																		
1	フロン類の処理	フロン類を使用している機器の処理は下記による。 1) 業務用冷凍空調機器等（エアコンディショナー、冷蔵機器、冷凍機器等）で「フロン回収破壊法」の対象となっている機器 イ) 「第一種フロン類回収業者登録通知書」の写しを提出 ロ) 「フロン類回収証明書」を提出 ハ) フロン類の破壊 ・ する ※しない 2) 家庭用のエアコン等で「家電リサイクル法」の対象となっている機器 イ) 「特定家庭用機器廃棄物管理票」の写しを提出																																																																																		

設 計	改訂履歴	平成16年4月1日 平成17年6月1日 平成18年7月3日 平成19年10月1日 平成20年4月1日 平成21年4月1日 平成21年8月1日 平成22年4月6日 平成23年4月1日 平成24年4月1日 平成25年4月1日 平成26年4月1日 平成27年4月1日 平成28年4月1日 平成29年7月1日 平成30年4月1日 令和2年4月1日 令和3年4月1日 令和3年5月1日 令和4年4月1日 令和5年4月1日 令和6年7月1日 令和6年10月1日 令和7年4月1日 令和7年10月1日 令和7年11月1日	工事名 大屋小学校プール等解体工事	
			図面名 解体工事仕様書 その2	図面番号 CS-2
			輪 島 市 教 育 委 員 会	



# 輪島市立大屋小学校

## プール新設工事

図面目次

図面番号	図面名称	図面番号	図面名称
A-1	特記仕様書	15	プール 断面詳細図 No.4
2	仕上表	16	プール 仕切柵 詳細図
3	配置図 附近見取図 敷地面積求積図	17	プール 各部分詳細図
4	平面図	18	プール 給水 排水管 配管図
5	立面図	P-1	給排水衛生設備 特記仕様書
6	矩計断面詳細図	2	配置図
7	断面詳細図 平面詳細図 展開図	3	給排水衛生設備図
8	建具符合図	4	機械室平面詳細図
9	建具表	5	濾過機立面図
10	プール 断面図	6	浄化槽設備
11	プール 基礎伏図	E-1	幹線電力設備 弱電設備
12	プール 断面詳細図 No.1	2	電灯コンセント設備
13	〃 No.2		
14	〃 No.3		

2  
ニ  
フ  
3  
冊



特記仕様書

1 工事名称 輪島市立大屋小学校 プール新設工事

2 工事場所 輪島市大屋地内

3 工事内容 A プール本体工事  
ステンレス製 25メートル、6コース、水深 0.9M~1.1M  
底層用コース、" 0.6M~0.7M  
分離用枠組 ステンレス製、水面面積 425M<sup>2</sup>  
排水パイプ敷設工事。(溜槽含む)

B プールサイド工事  
床、鉄筋コンクリート ①120 金型押入アスファルト地入

足場、足場、足場

C 附属屋工事  
平家建 1棟 床面積 64.0 M<sup>2</sup>  
男女更衣室、男女 WC、機械室、シャワー室、用器室

D 附属工事  
擁壁、圍障、CB壁、樹木移植、観測施設移動  
旧建物取得 28.7m<sup>2</sup>

E 電気工事 一式  
I. 照明コンセント設備  
II. 動力幹線設備 (引込含む)  
ハ. 外部水銀灯設備

F 給排水衛生設備一式  
I. 給水本管工事 (引込含む)  
II. 給排水衛生設備 (浄化槽等)  
ハ. 濾過装置

4 工事期間 自 昭和 54年 月 日  
至 昭和 54年 月 日

5 工事仕様 A 本工事の仕様は、建設省監修の建築工事共通仕様書に準拠し、石川県指定の仕様書に基づき行なうもので、特記事項に記載なき事項でも、本工事に必要事項は、必ず当該共通仕様書に適用し、係員の指示に基づき、業者負担にて異議なく施工すること。

B 優先順位  
1. 現場説明事項  
2. 特記仕様  
3. 一般仕様書と図面

以上に関し、現場係員の指示に依る。

C 特記仕様  
一般共通事項  
1. 提出書類は、石川県建築工事又輪島市該当条項に基づき提出する。  
2. 既設の施設並に、取合せに依り生じる損傷は、請負人に於て速に修繕し、復旧修理を為すこと。  
ハ. 材料、色彩、その他、細部の具に關する決定は、見本品並びに施工図に於て係員と打合せ承認を得てから進行すること。  
ニ. 児童に対する危険防止に特に留意し、必要に応じ、適当な処理(仮囲等)を為すこと。  
ホ. 工事写真 完成写真 カラー 4コマ 2面  
各工程写真 白黒 4コマ 3部 提出  
ハ. 下請人 決定前に係員に名簿を提出し承認を得ること。  
D プール本体 ステンレス材は、必ず SUS 304 とする。補助鋼材は、S50C

メーカー、三見金属、住金物産、ステンスフロント 全等品以上とし、仕様はメーカー標準仕様とする。

6 工事別仕様

A 仮設工事

1. 建物、係員と協議し、最小限の仮設建物(便所含む)を設置する。
2. 仮囲い、児童の危険防止の為の仮囲いを為すこと。
3. アシマシ、係員立会の工決定する。

B 地業工事

1. 根伐土は、場内敷ならしとする。
2. プールサイド埋戻し、盛土については、充分転圧し、沈下を生じないよう充分注意する事。(地元産砂使用、水締めを行なう事)

C 鉄筋工事

1. JIS規格に依り、材料試験表提出の事
2. 各工事の組立後、係員検査承認を得て、コンクリート打を為す。

D コンクリート工事

1. 使用セメント 無収縮セメント (JIS R-5210 普通ポルトランドセメント 89%, 膨張混和剤 11% 重量比配合) とする。
2. 膨張混和剤 認定品 (JIS規格あるものは規格品)
3. 表面活性剤 全上
4. 養生は1週間湿潤なもじろで覆い、充分散水すること。
5. コンクリートは、180kg/m<sup>3</sup>、4週圧縮強度使用のこと。
6. 骨材は、砂利・地産砂利、砂利・砂利 50%混入とし。

E 防水工事

1. 防水モルタル、CSA又は同等品以上使用
2. コーキング材、プールサイド シリコンシーラント 附属屋、ポリウレタン 使用。

F 組積工事

1. JIS規格品使用 タテ筋 9\*400 ヨコ筋 9\*400

G 金物工事

1. 屋根折版は、カラー 折版 ①10、H=73 エケレフォームの裏貼とする。
2. 排水(集水)槽 (450x450) 蓋は、鋼鋼板 把子付 OP仕上とす。
3. フェンス、パーフェクト型 (H=1800 柱①1800 上部600足返し付 ネット ①10 OP) 同等品以上とする。

H 左官工事

1. プール仕上モルタルは、Eに準じて仕上げる。

I 建具工事

1. 外部、内部共に、総てアルミ製とし、見込 60%とする。
2. 附属金物は、総てステンレス 18B 以上を使用。

J タイル・石工事

1. 伊奈又は同等品以上。
2. WC スクリーン (テラゾーブロック) 又流台 (人研) は、見本品により決定。

K 塗装工事

1. プール内面、素地調整後、エポキシ樹脂系全面プライマー1回、エポキシ樹脂塗料 2回塗りとする。
2. プール外面、接地面、ステンレス面、表し、補強構造用鋼材、タールエポキシ 2回塗りとする。
3. ライン・数字は、全上により塗装仕上とする。(水深表示4ヶ所含む)
4. 鉄骨錆止めペンキは、鉛丹 1種とする。

L 経工事

1. 各室表示板 4枚、アクリル 250x150
2. 男女更衣室内、手洗前鏡 6枚、363x455x5
3. プール付属品一式、メーカー標準仕様。
4. 壁紙、塩ビ紙 60cm 梱包物、塩ビ紙、市販品。
5. 国旗、校旗、掲揚、アルミポール 高さ 6M 2本
6. テント用アンカー、フック、ステンレス製蓋付埋設型 2箇所
7. 使用案内板、アクリル 1500x900 1枚。



プール 仕上表

プールサイド	切込砕石①120 単反 コンクリート①120 直挿ス プラスチック目地切 一部排水溝 W=150 グレ-テグ敷	外柵 ネットフェンス H=1800+450
プール	基礎 鉄筋コンクリート ステンレス t=2 下地 エポキシ樹脂系合金プライマー1回・エポキシ樹脂塗料 2回塗り。	仕切柵 (ステンレス製) プール用全物一式

外部 仕上表

	巾 木	外 壁	屋 根	備 考
附 属 屋	コンクリート打放シ H=300	C-B①150 (C線)化粧積の上 アクリルリシン吹付	カラー折版①10 ポリエタレンフォーム①6裏貼	足洗場・洗体場; 防水モルタルコテ仕上 洗眼 水飲; 人研

内部 仕上表

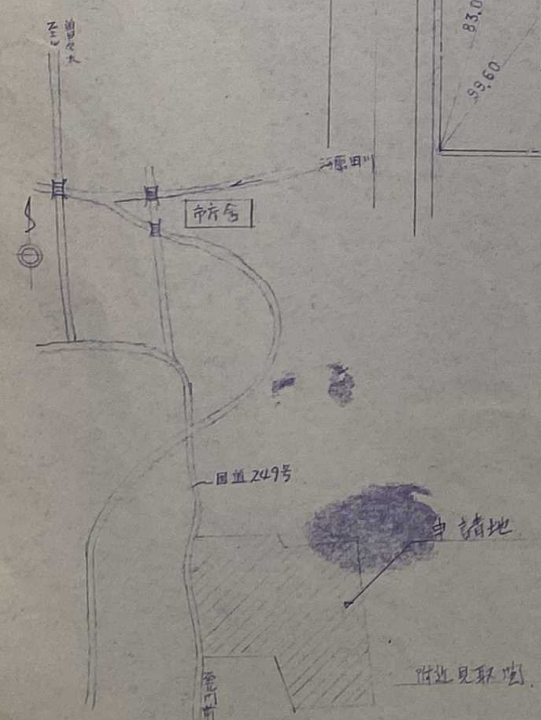
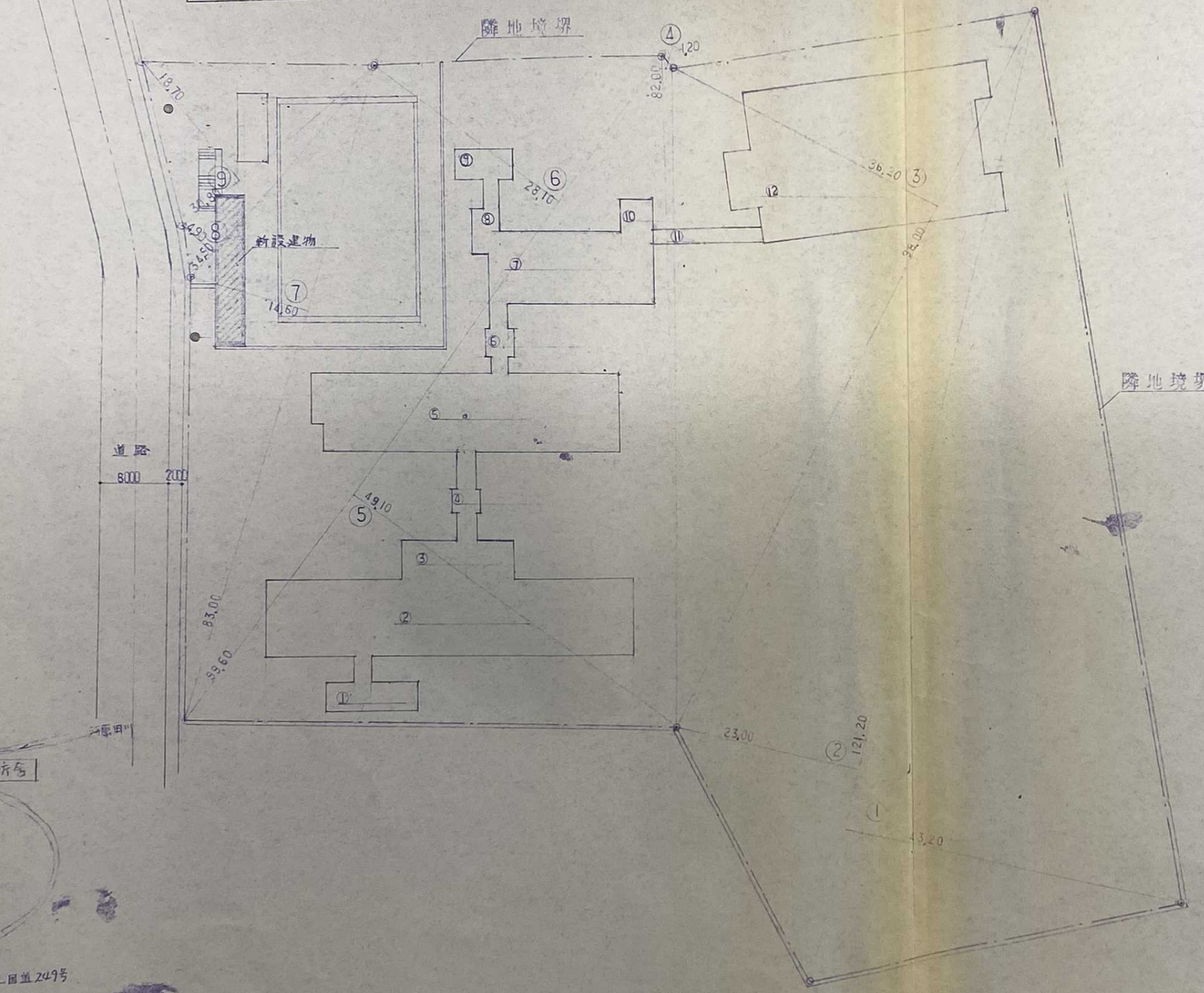
室 名	床	巾 木	腰 壁	壁	天 井	備 考
女子更衣室	モルタル金ゴテ仕上の上 エポキシ樹脂系塗料	モルタル金ゴテ仕上 目地別れ H=600	モルタル金ゴテ仕上 VP 一部 75角タイル貼	モルタル金ゴテ仕上 VP	折版ノマ	人研 洗面台, 脱衣棚 (アルミ製) 下足入 (アルミ製)
男子 "	全 上	全 上 H=600	全 上	全 上	全 上	全 上
女子シャワー-WC	全 上	全 上 H=650	モルタル金ゴテ VP	全 上	全 上	
男子 "	全 上	全 上 H=650	全 上	全 上	全 上	
機械室	モルタル金ゴテ仕上	モルタル金ゴテ仕上 H=100	C-B①150 化粧積	全 上	全 上	コンクリート製基礎 集水ピット 450x450 D=900
用具庫	全 上	モルタル金ゴテ仕上 目地別れ H=250	モルタル金ゴテ仕上 VP	全 上	全 上	





敷地求積		
No	計算	㎡
1	$111.2 \times 43.2 \times \frac{1}{2} = 2417.92$	
2	$121.2 \times 23.0 \times \frac{1}{2} = 1393.80$	
3	$98.0 \times 36.2 \times \frac{1}{2} = 1773.80$	
4	$82.0 \times 1.2 \times \frac{1}{2} = 49.20$	
5	$97.6 \times 49.1 \times \frac{1}{2} = 2445.18$	
6	$97.6 \times 28.1 \times \frac{1}{2} = 1379.33$	
7	$83.0 \times 14.6 \times \frac{1}{2} = 605.90$	
8	$34.5 \times 4.9 \times \frac{1}{2} = 84.525$	
9	$30.8 \times 18.7 \times \frac{1}{2} = 287.78$	
計		10657.68

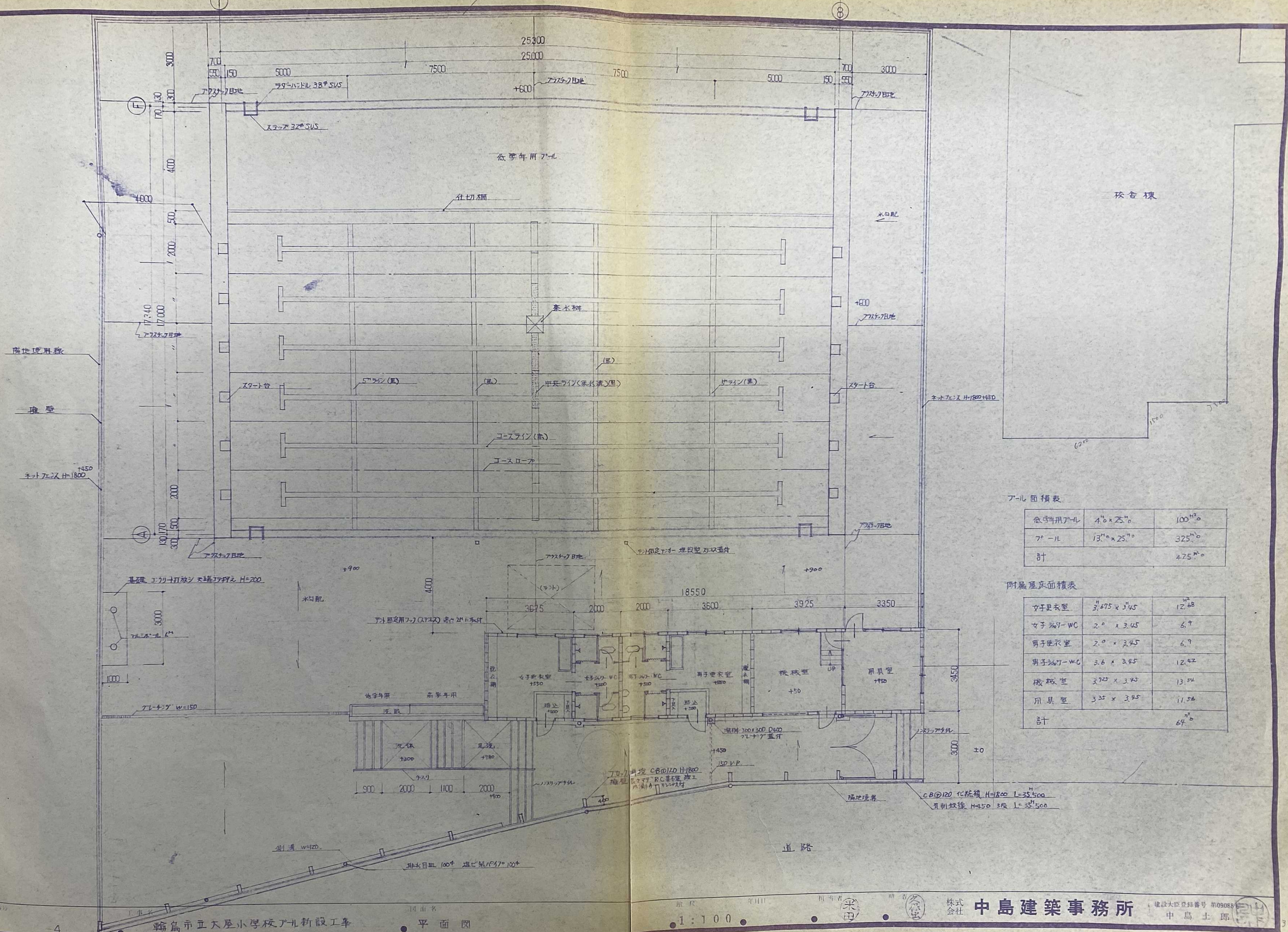
建物求積		
概数	No	面積
	1	46°
	2	810°
	3	62°
	4	25°
	5	566°
	6	20°
	7	118°
	8	30°
	9	32°
	10	17°
	11	26°
	12	569°
計		2416°
新設	13	64°
合計		2480°



配置 敷地求積 5/800



ネット高さ H=1800+450



プール面積表

食事用プール	4.0 x 25.0	100.0 <sup>m<sup>2</sup></sup>
プール	13.0 x 25.0	325.0 <sup>m<sup>2</sup></sup>
計		425.0 <sup>m<sup>2</sup></sup>

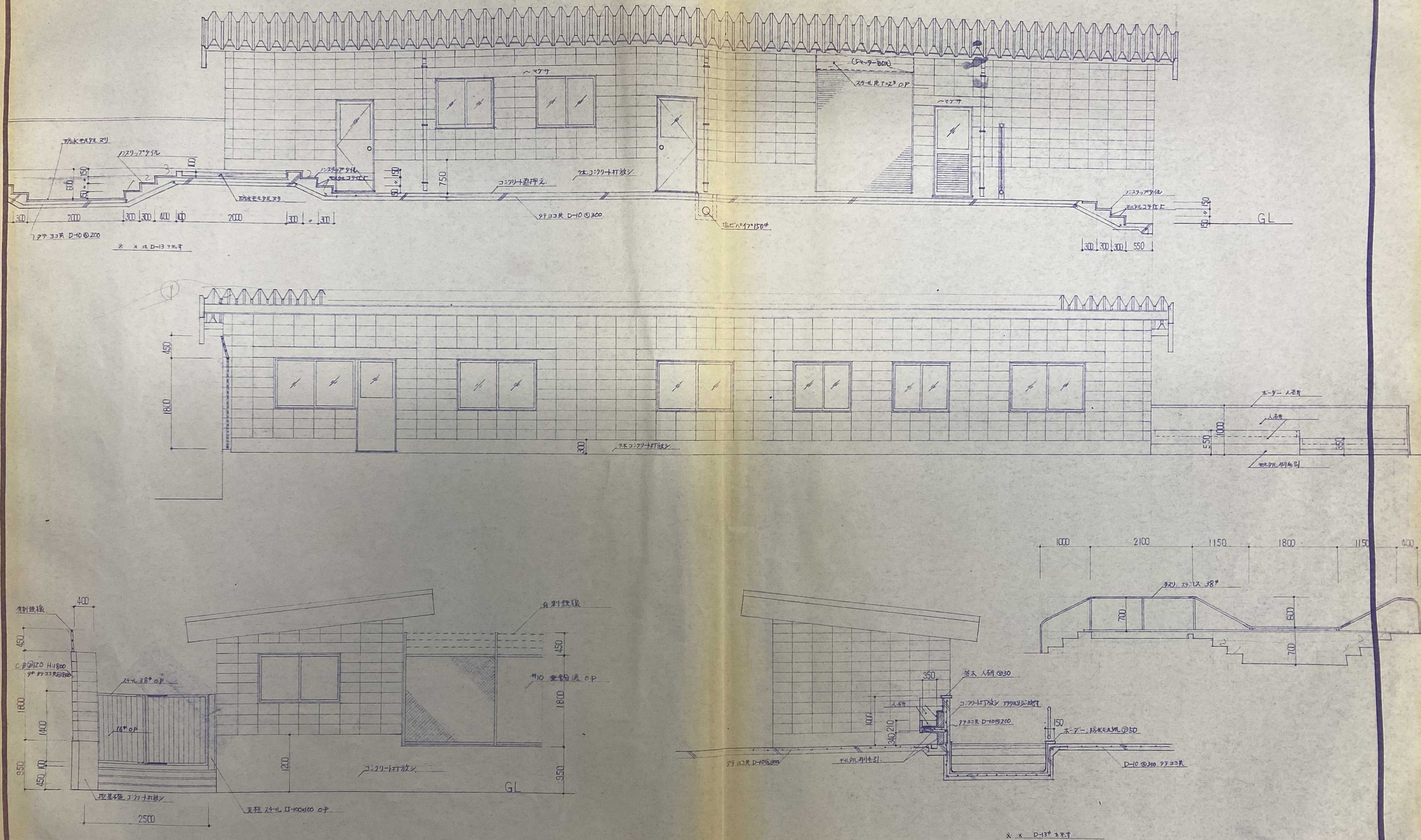
附属屋床面積表

女子更衣室	3.675 x 3.45	12.68 <sup>m<sup>2</sup></sup>
女子浴場-WC	2.0 x 3.45	6.9 <sup>m<sup>2</sup></sup>
男子更衣室	2.0 x 3.45	6.9 <sup>m<sup>2</sup></sup>
男子浴場-WC	3.6 x 3.45	12.42 <sup>m<sup>2</sup></sup>
機械室	3.75 x 3.45	13.54 <sup>m<sup>2</sup></sup>
用具室	3.35 x 3.45	11.56 <sup>m<sup>2</sup></sup>
計		64.7 <sup>m<sup>2</sup></sup>

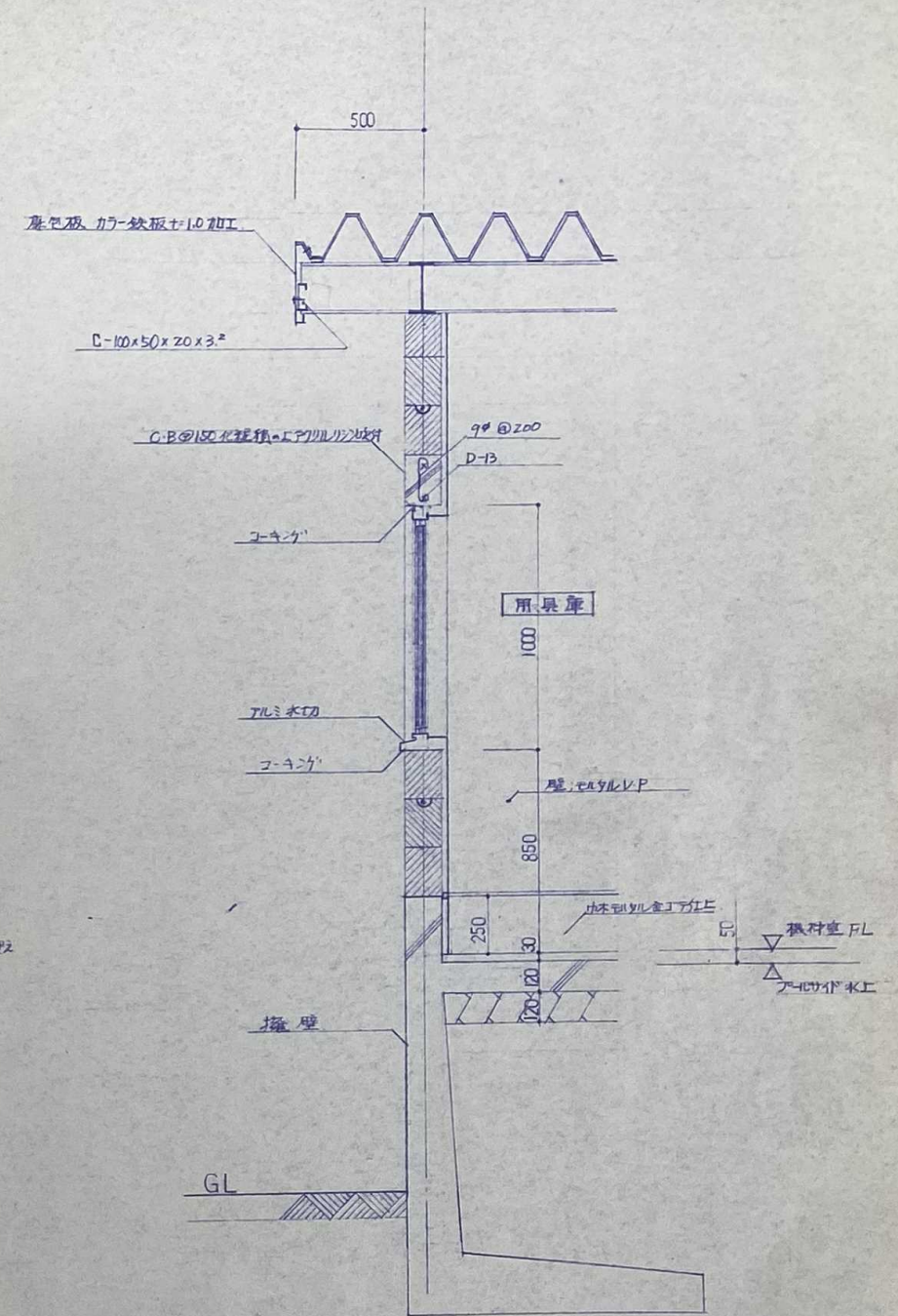
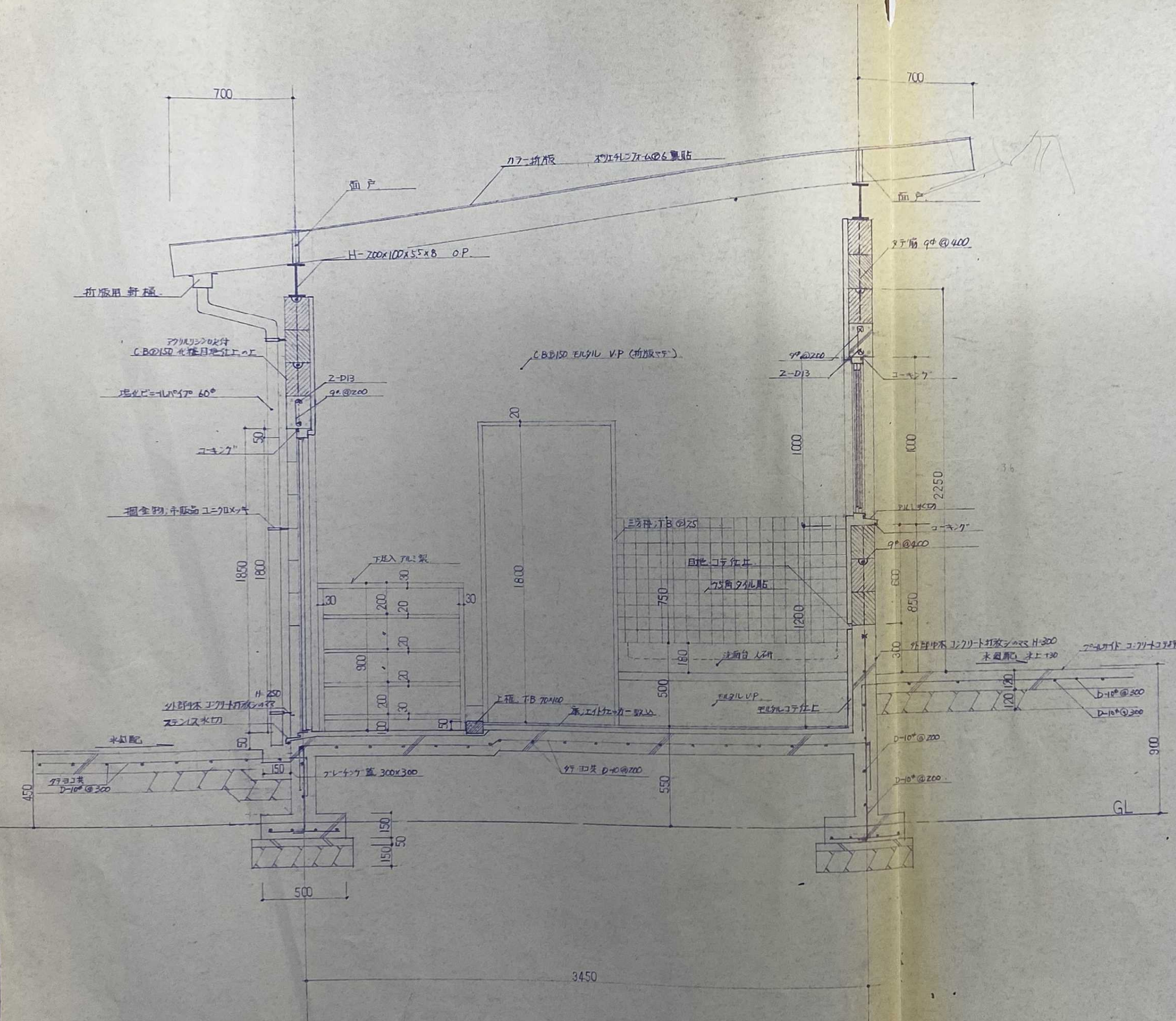
輪島市立大屋小学校プール新設工事

平面図









図面番号

-6-

工事名

輪島市立大屋小学校709新設工事

図面名

矩計断面詳細図

縮尺

1:20

担当者

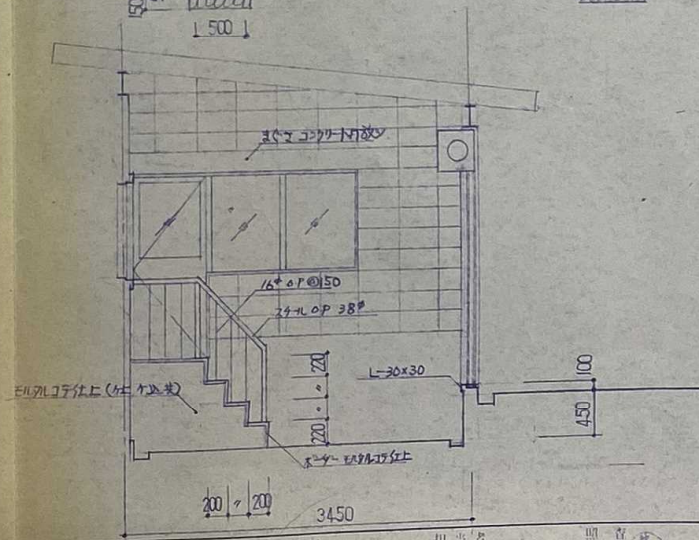
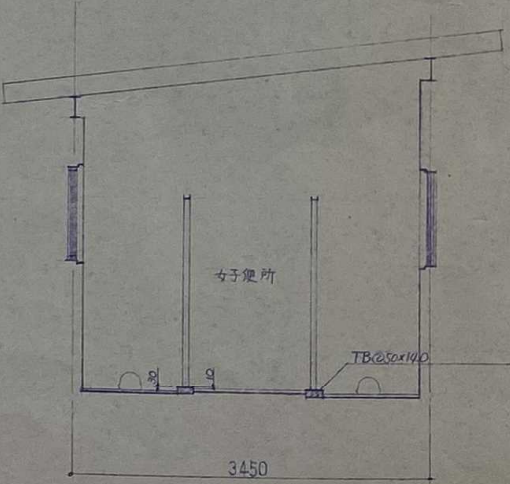
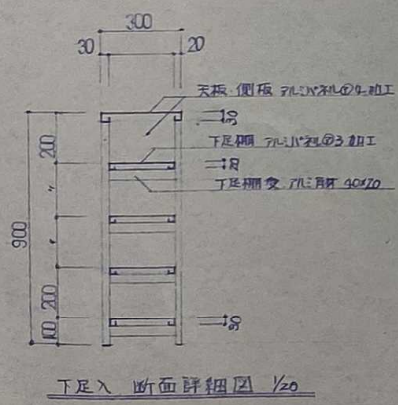
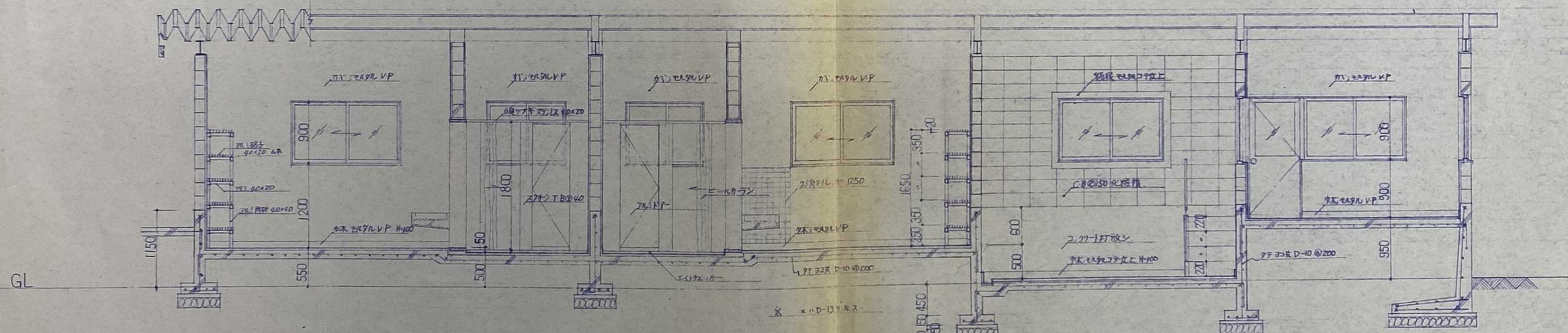
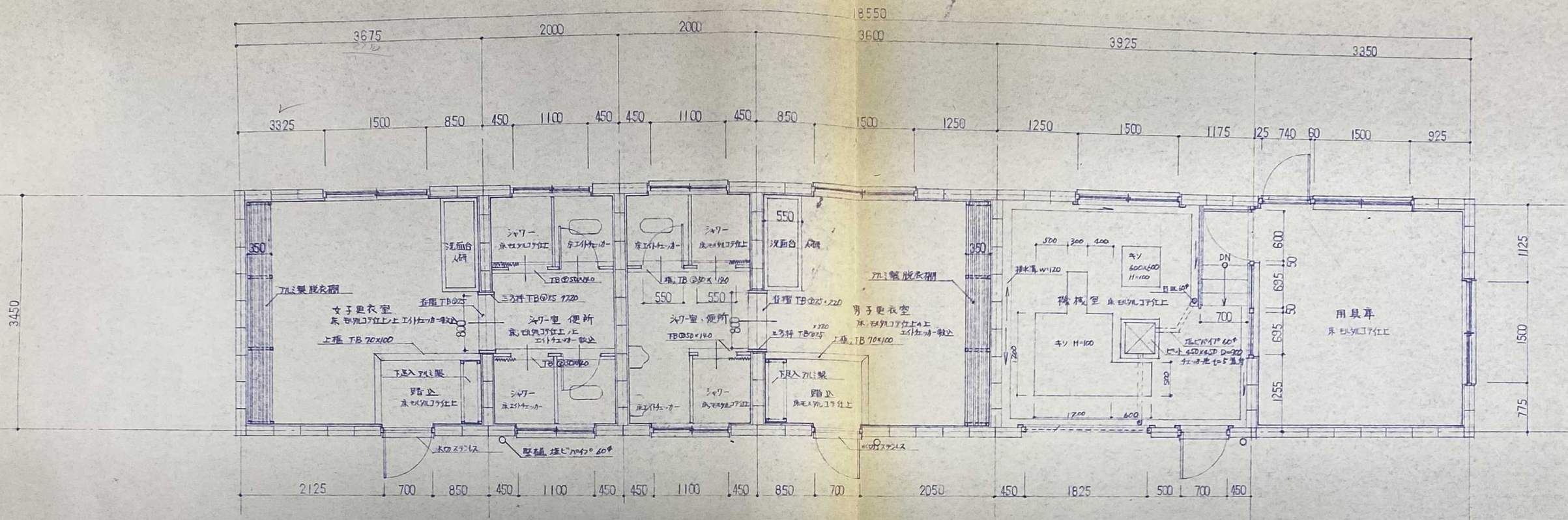
監査

株式会社

中島建築事務所

建設大臣登録番号 第09088号  
中島 土郎





図面番

7

工事名  
神戸市立大屋小学校 7F 新設工事

図面名  
平面詳細図 展開図

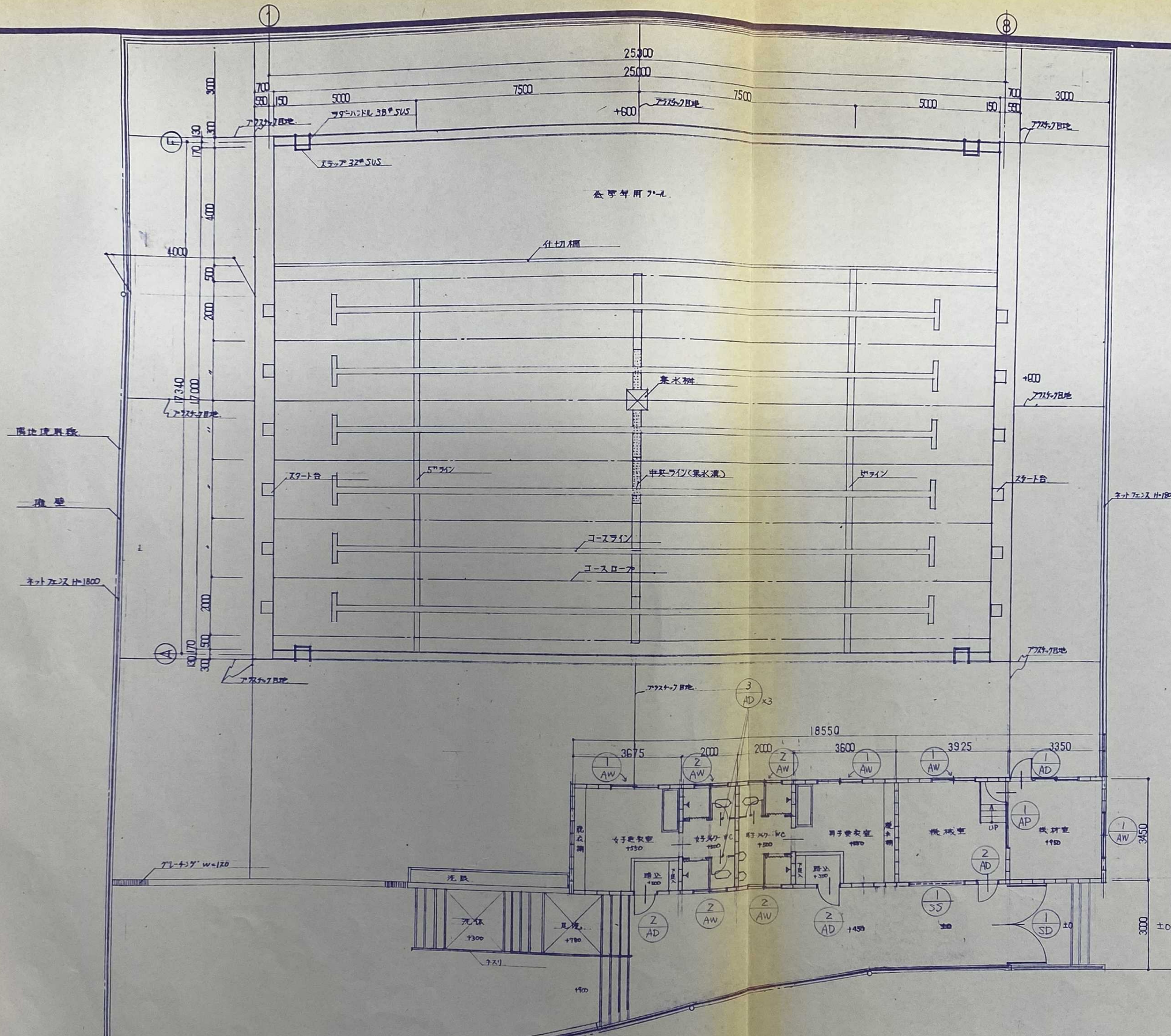
図尺  
1:50

中島建築事務所

株式会社 中島建築事務所

建設大臣登録番号 第09068号  
中島士郎





隣地境界線  
 塀  
 ネットフェンスH=1800

校舎棟



符号	AW-1	AW-2	
姿図			
型式	引違い窓	全 左	
数量	4	4	
仕上	アルミアルマイト処理	全 左	
見込	60	全 左	
硝子	型ガラス4% (1ヶ所トキ5%用具厚)	全 左	
金物	フレット、アルミ水切	全 左	
備考			
符号	AD-1	AD-2	AD-3
姿図			
型式	引違い付片開きフック型	片開きフック型	全 左
数量	1	3	3
仕上	アルミアルマイト処理	全 左	全 左
見込	60	全 左	建具見込 30
硝子	トキ5%	型ガラス4%	
金物	フレット、アルミ水切、ステンレス水切(戸)	ステンレス水切、ボルトヒンジ、シリコーン樹脂	ボルトヒンジ、ラバリーストライク、ボルト付ストライク
備考	ボルトヒンジ、シリコーン樹脂、ドア17、ドアアップ(ストッパー付) 戸当り(ストッパー付)	ドアアップ(ストッパー付) 戸当り(ストッパー付) ドアアップ、擦れ止、ドアアップ、擦れ止	擦れ止、ドアアップ、擦れ止
符号	AP-1	SS-1	SD-1
姿図			
型式	ハズレ窓付片開きフック型	スライド式軽量シャッター	両開き格子戸
数量	1	1	1
仕上	アルミアルマイト処理	スチール O.P	スチール O.P
見込	50	スチール O.P	
硝子	トキ5%	スチール O.P	
金物	ボルトヒンジ、シリコーン樹脂	スチール O.P	
備考			

図面番号

9

工事名

輪島市立大屋小学校アル新設工事

図面名

建具表

縮尺

1:50

製図者

米田

監査者

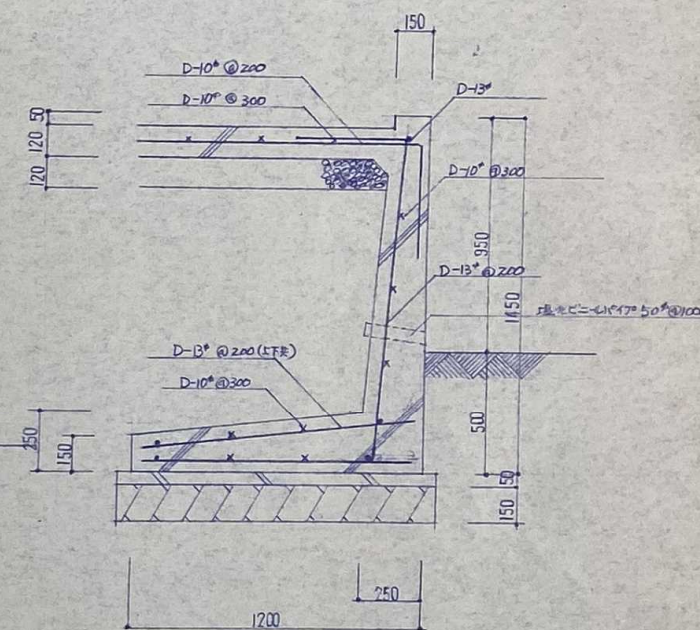
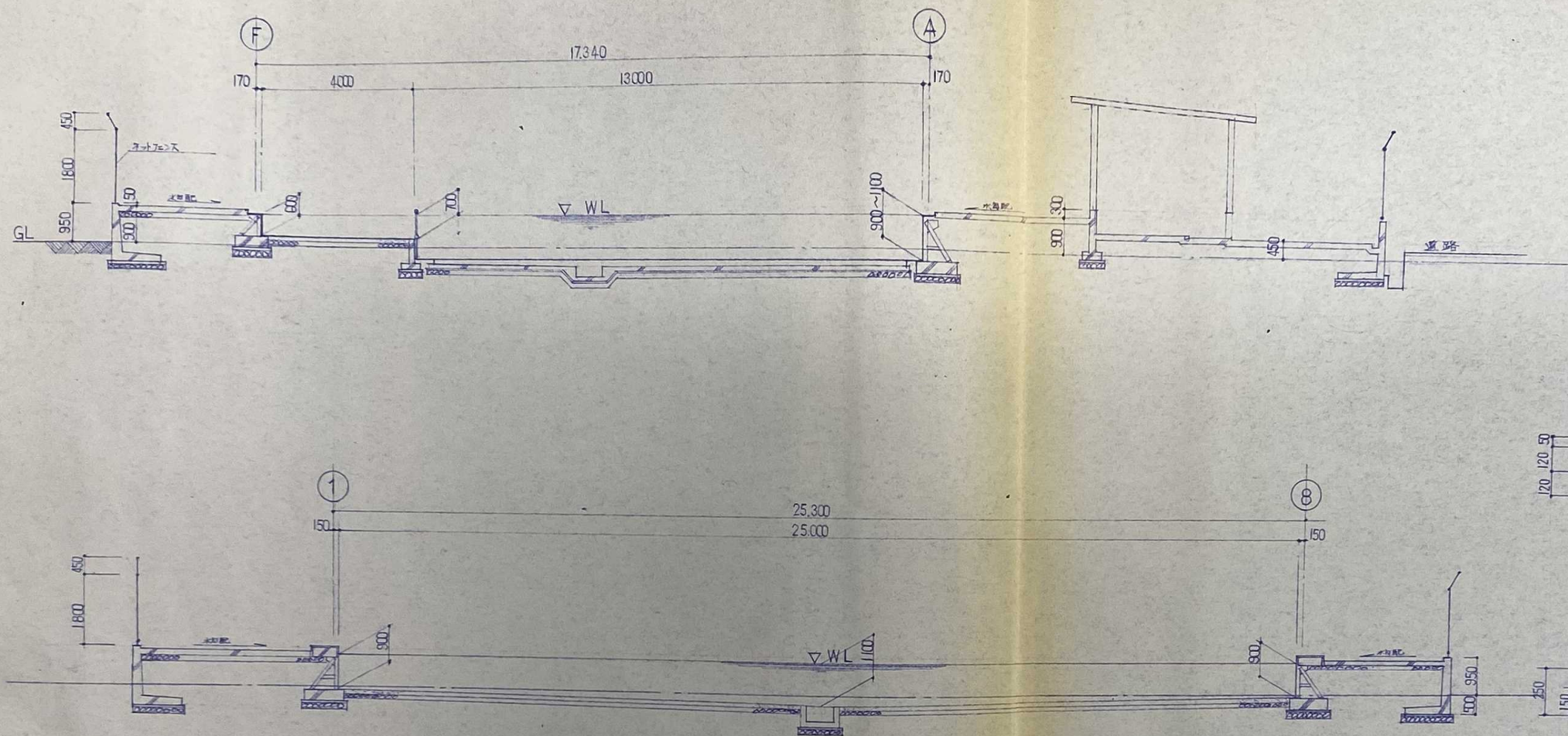
中島建築事務所

建設大臣登録番号

第09088号

中島士郎





擁壁断面図 1:20

図面番号

-10

工事名

磐島市立大屋小学校プール新設工事

図面名

プール断面図

縮尺

1:100

年月日

担当者

監査

株式会社

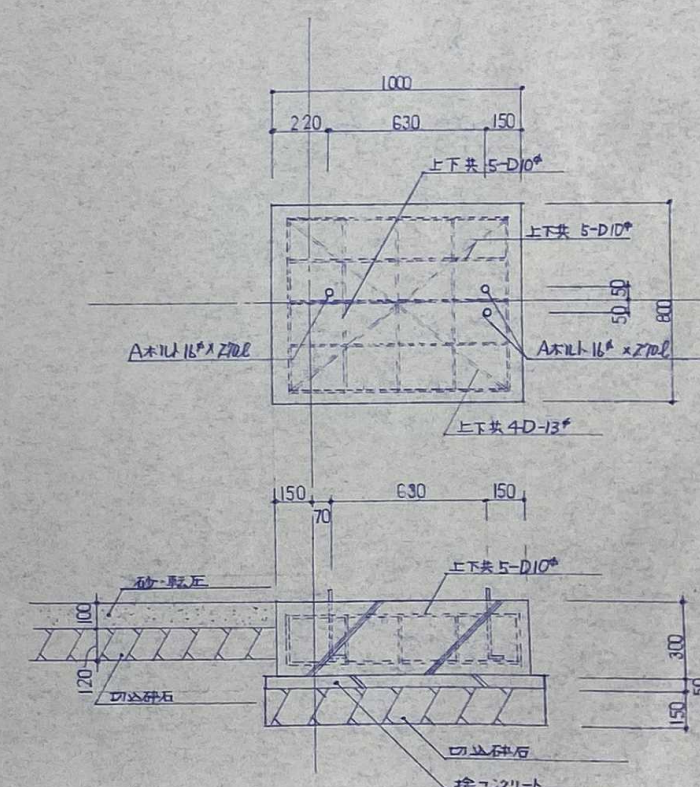
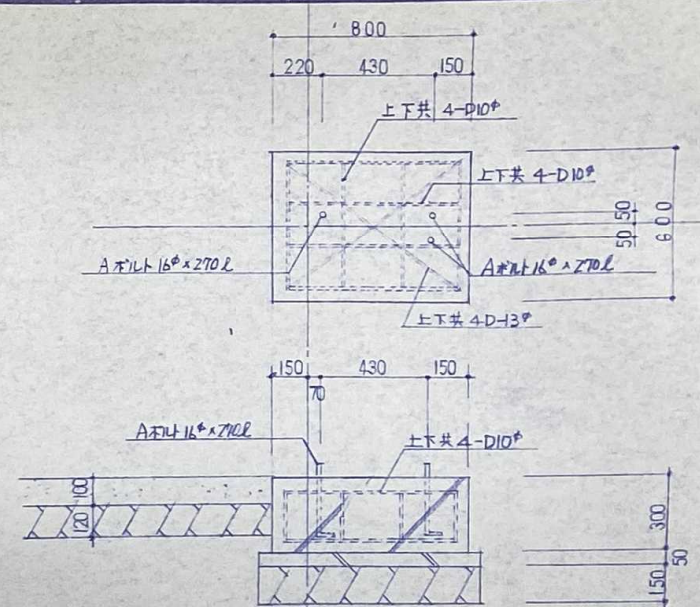
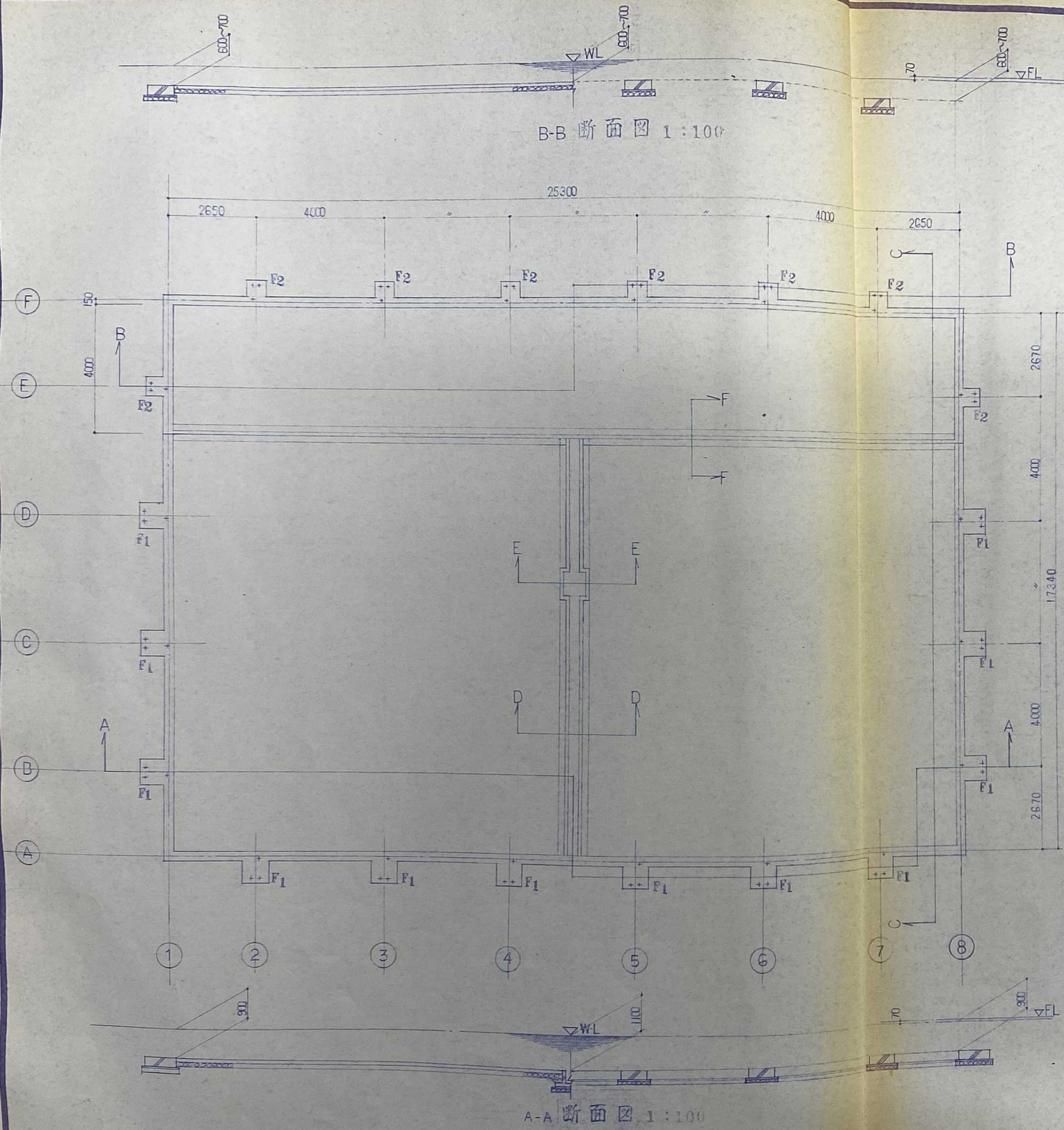
中島建築事務所

建設大臣登録番号 第09048号

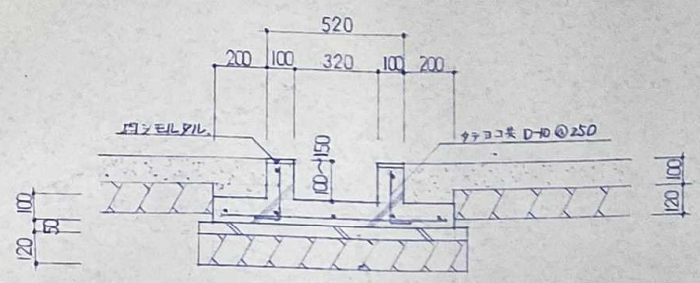
中島士郎

7

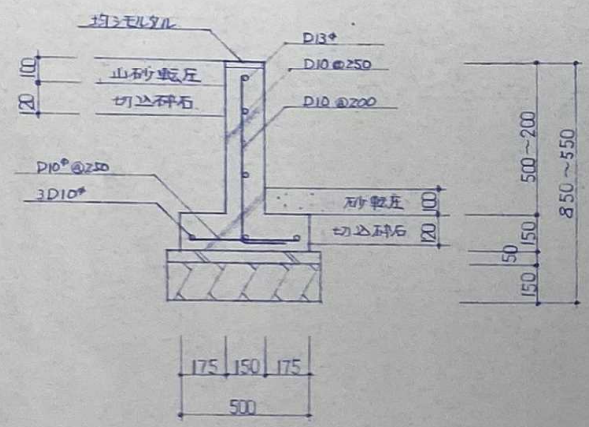




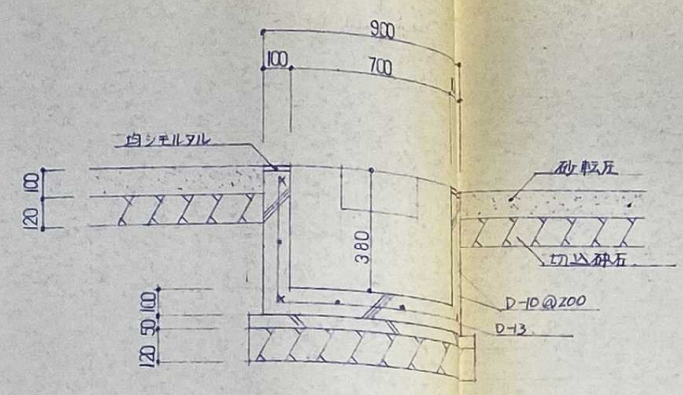




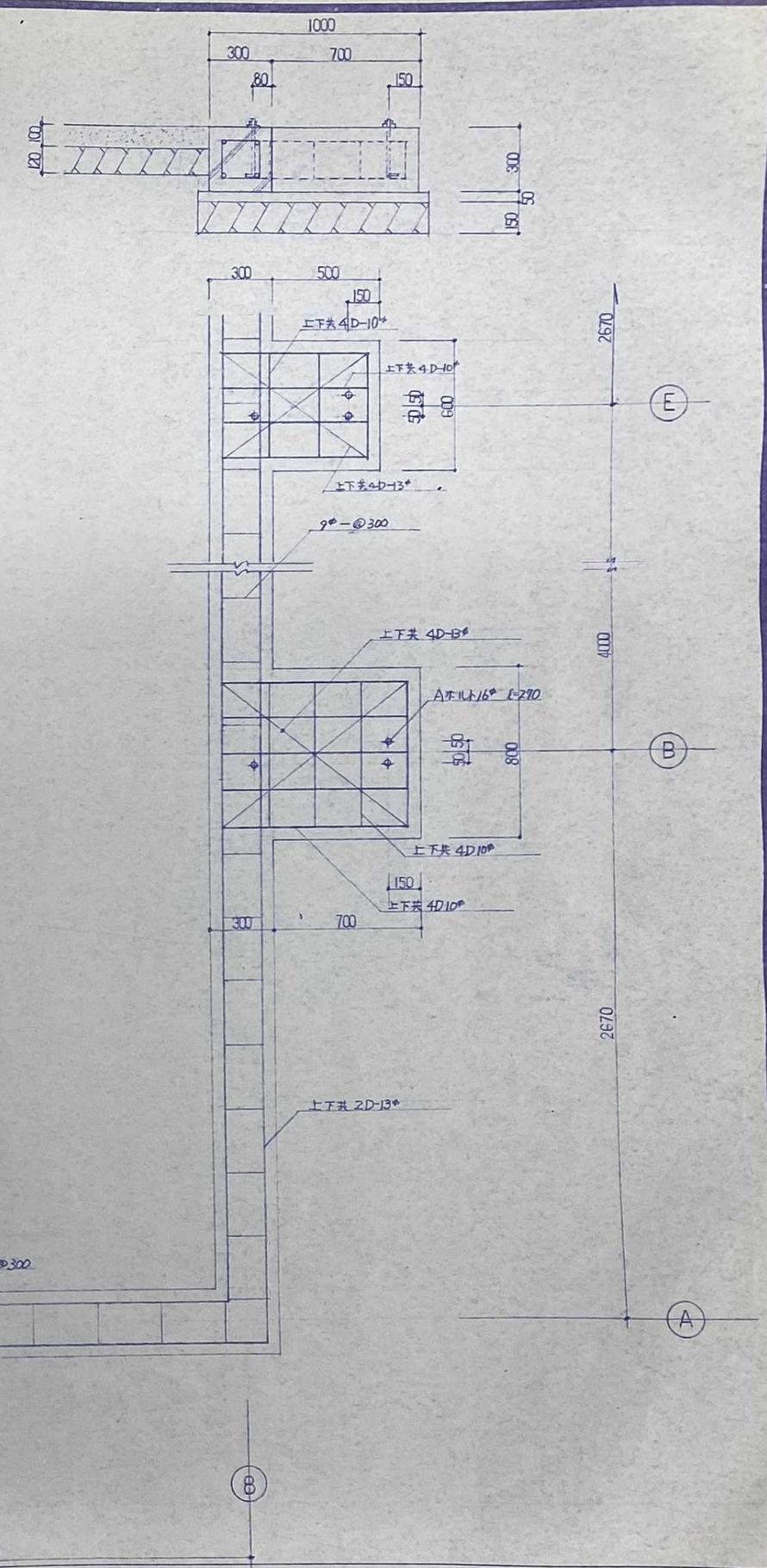
D-D 断面図 1:20



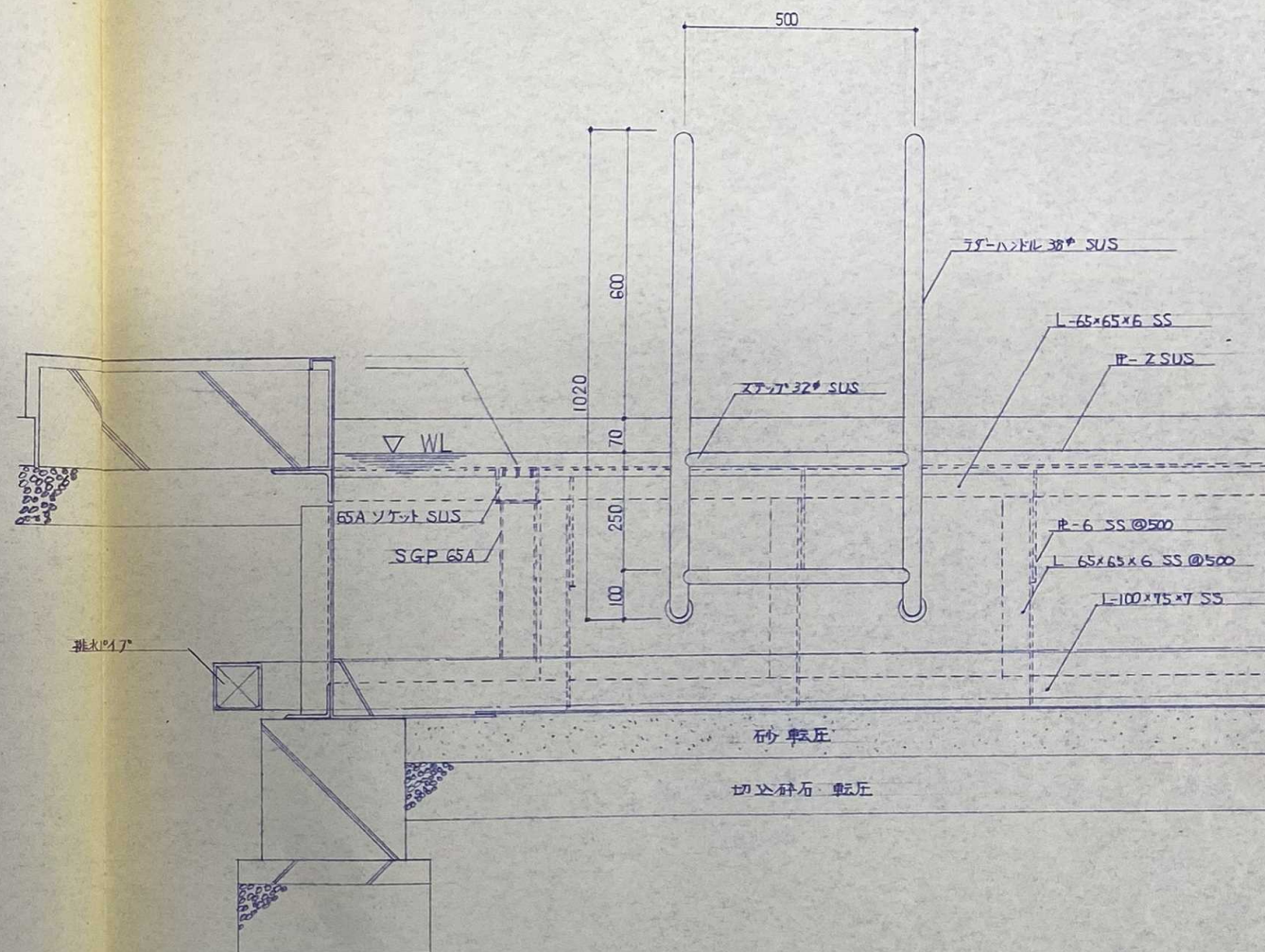
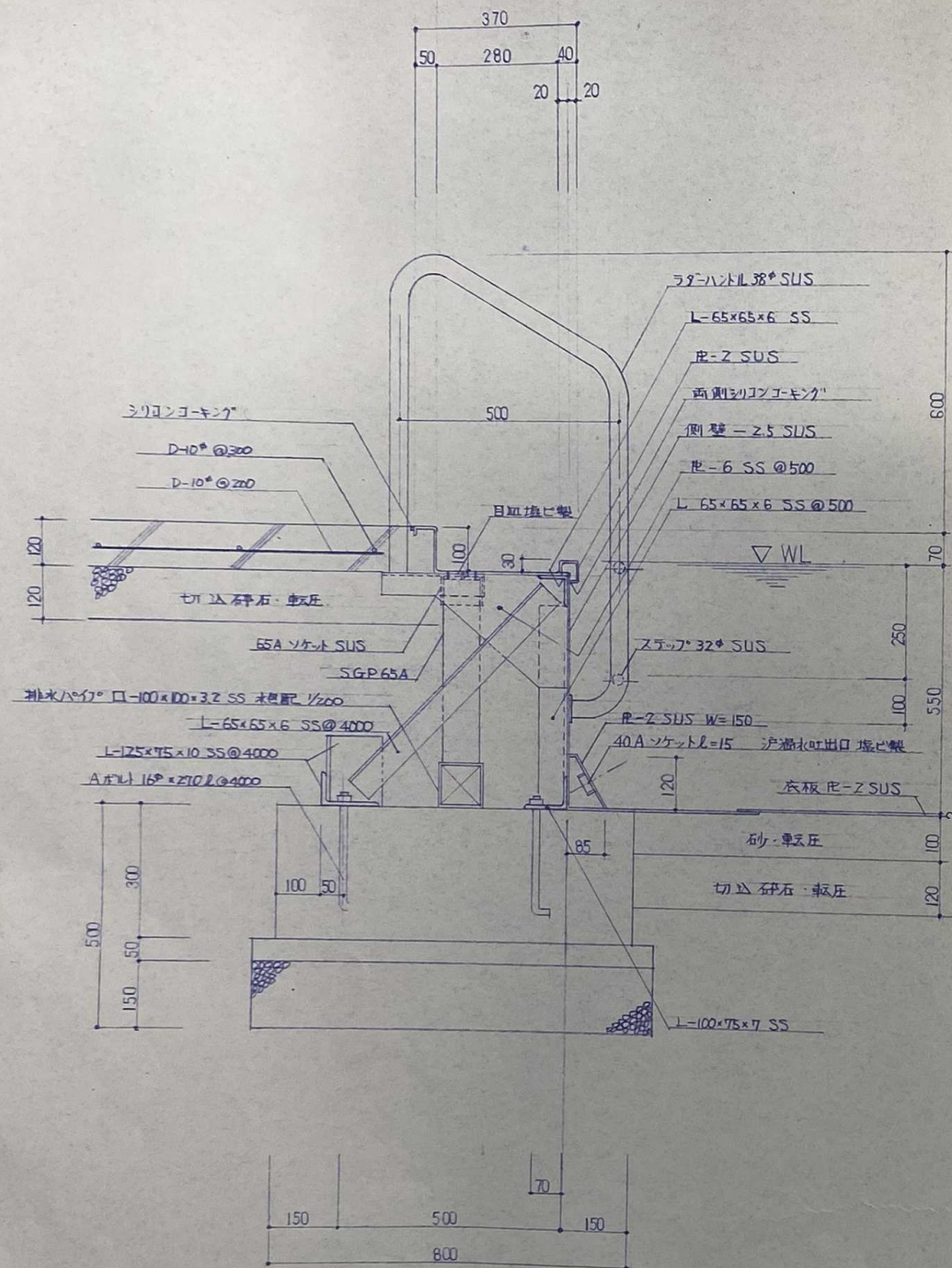
F-F 断面図 1:20



E-E 断面図 1:20



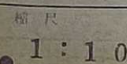




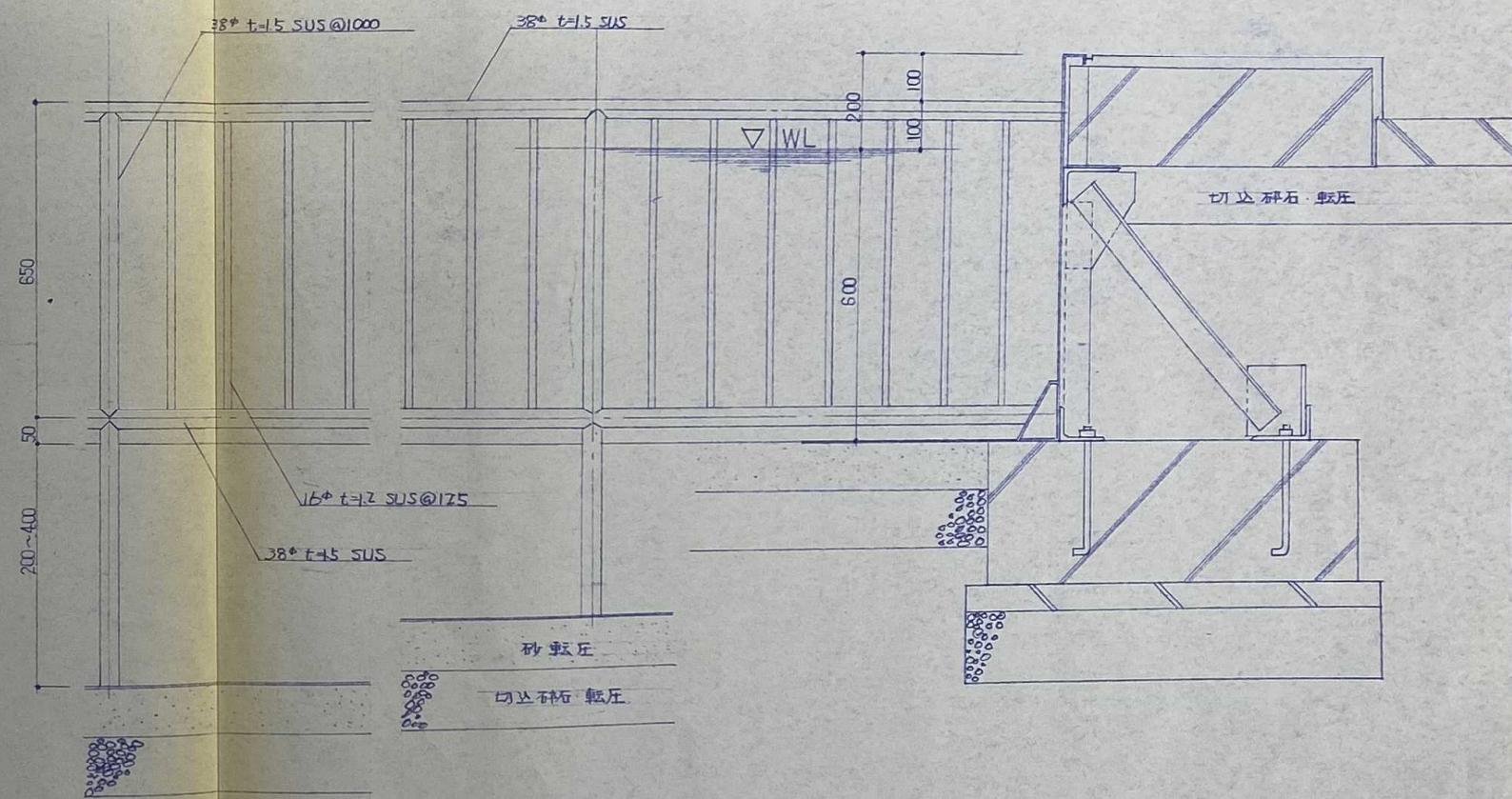
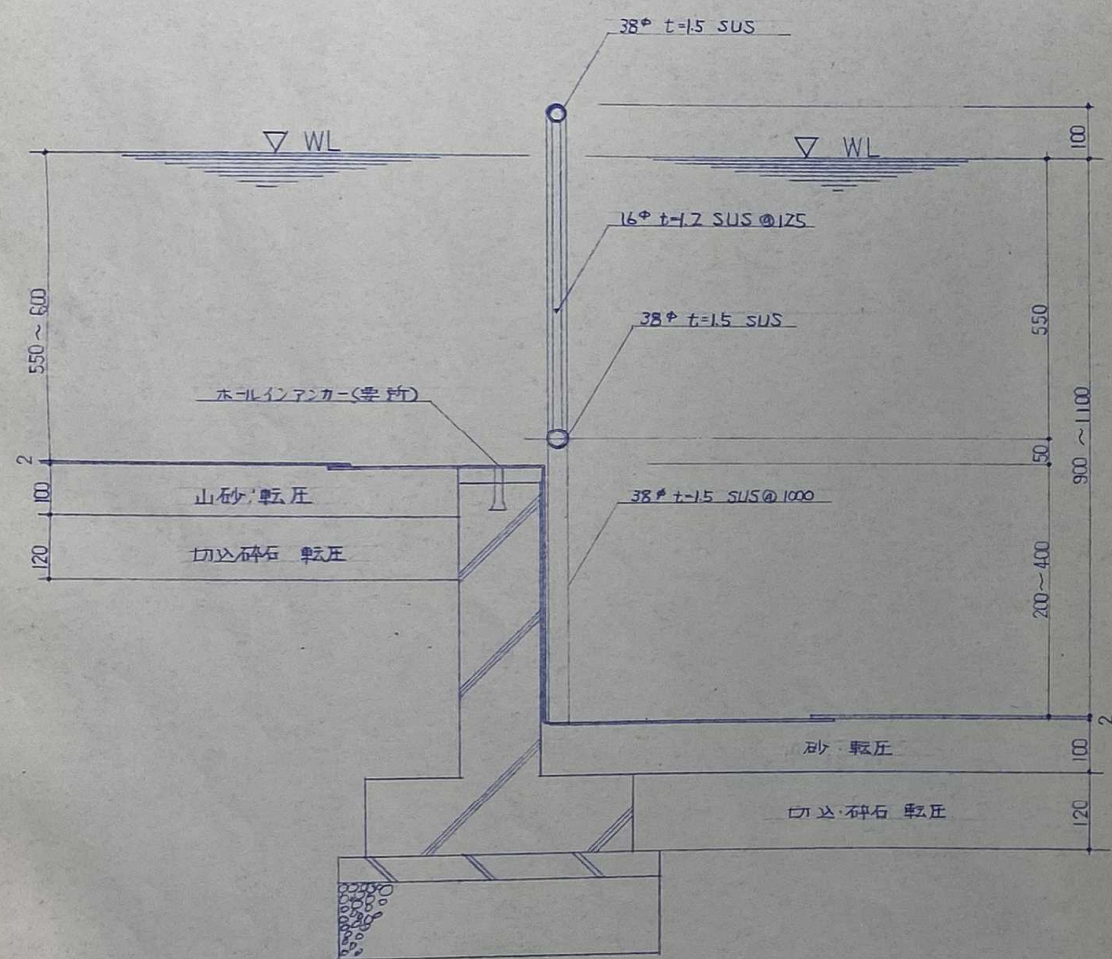






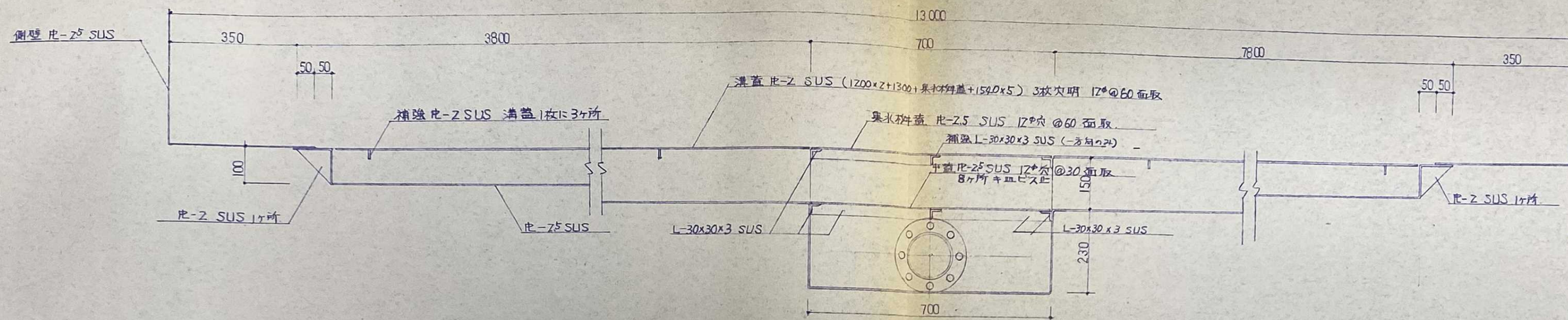




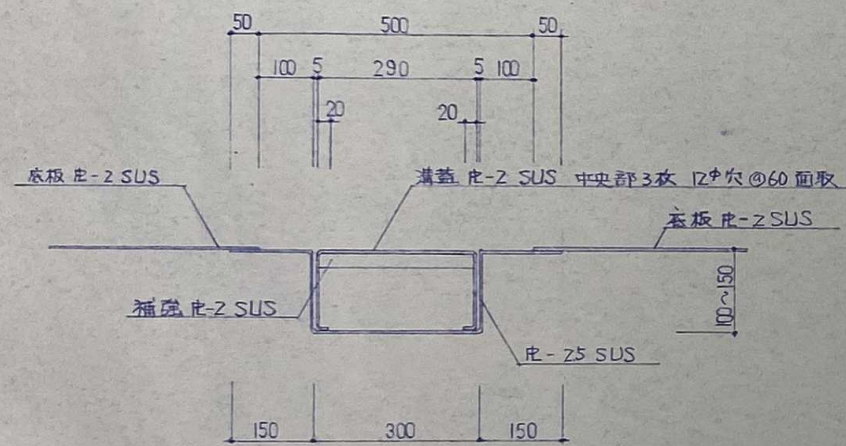




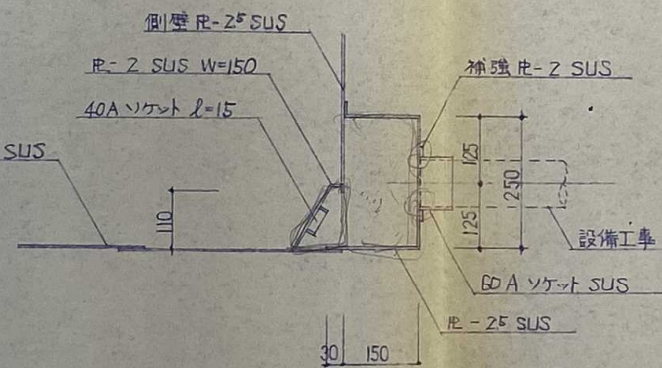
集水溝断面图 1:10



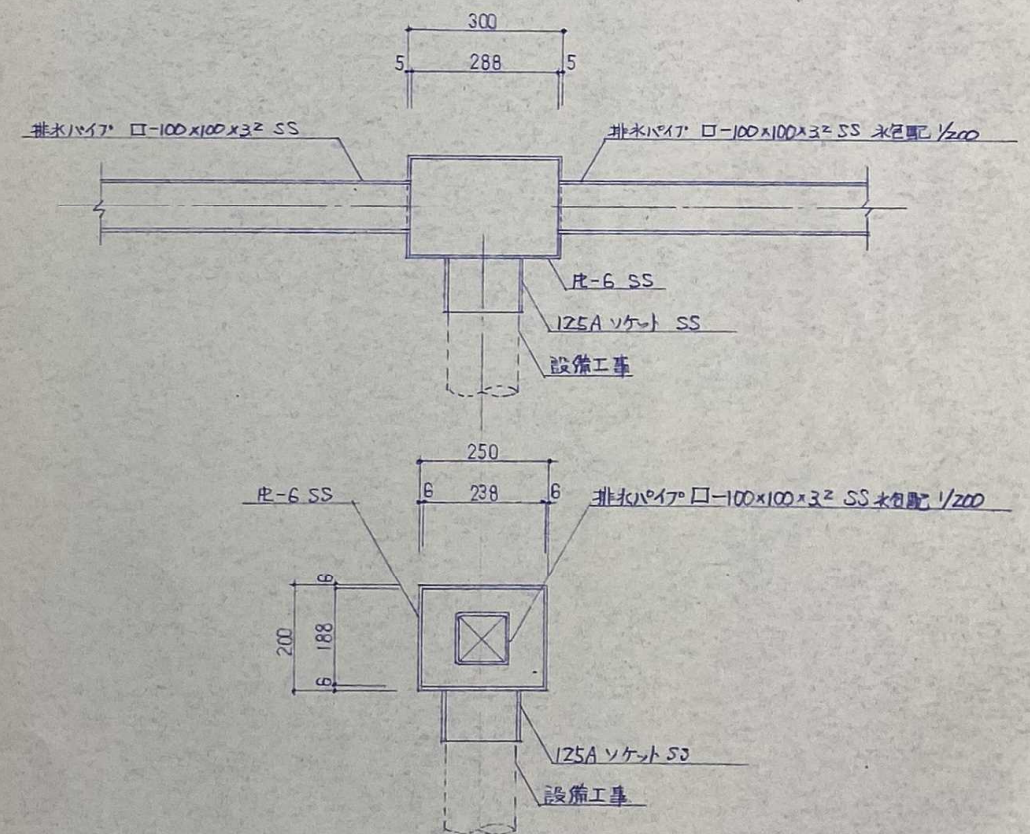
集水溝断面图 1:10



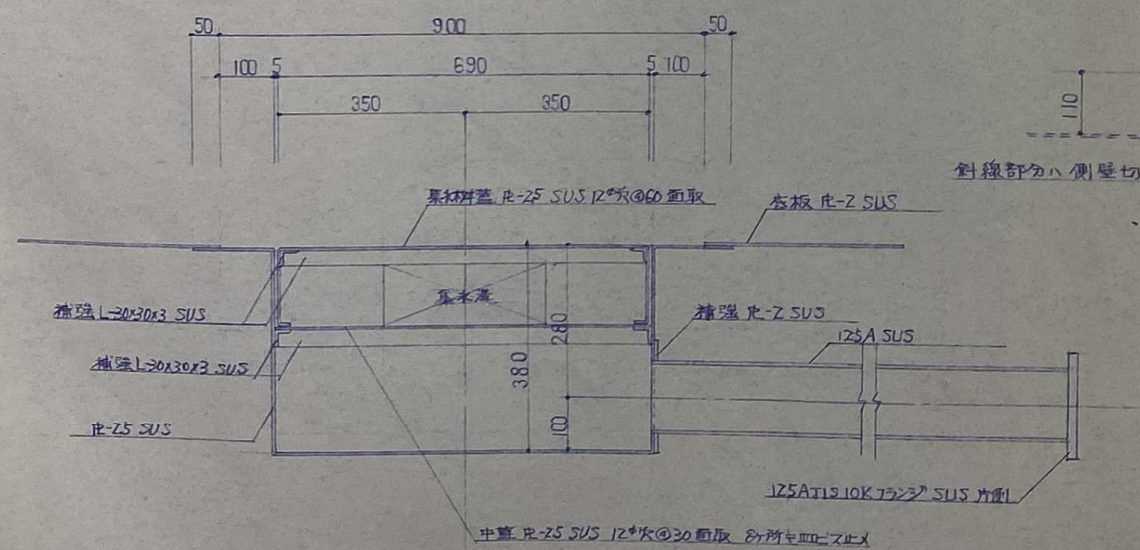
沪過給水管接統部詳細圖 1:10



オーバーフロー排水接続部 1:10



集水枳部断面詳細図 1:10



Hand-drawn technical drawing of a rectangular box. The drawing includes the following dimensions and labels:

- Top Dimensions:** 30, 400, 30 (horizontal segments), 200, 200 (horizontal segments).
- Right Dimensions:** 30, 125, 125 (vertical segments), 250 (total vertical height).
- Bottom Dimensions:** 370 (total width).
- Labels:**
  - Top left: 25 SUS
  - Top right: 植込用 2 SUS
  - Bottom left: 切り取り部分
  - Bottom right: 80Aソケット SUS
- Internal Features:** A central circular feature with a crosshair, and a shaded triangular area in the bottom left corner.





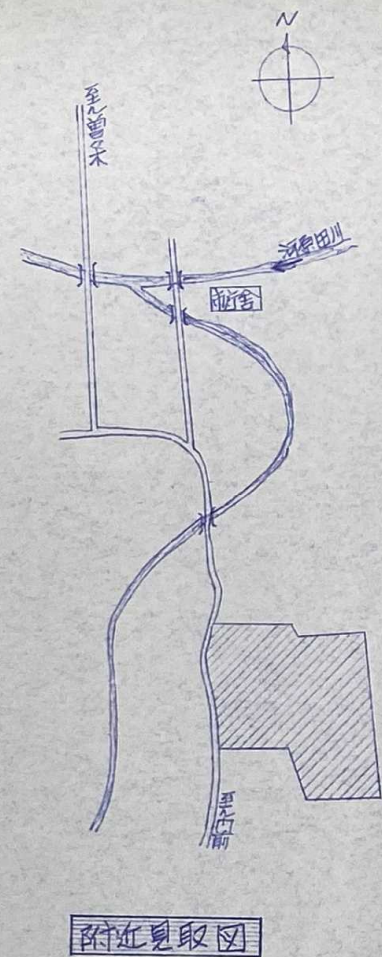
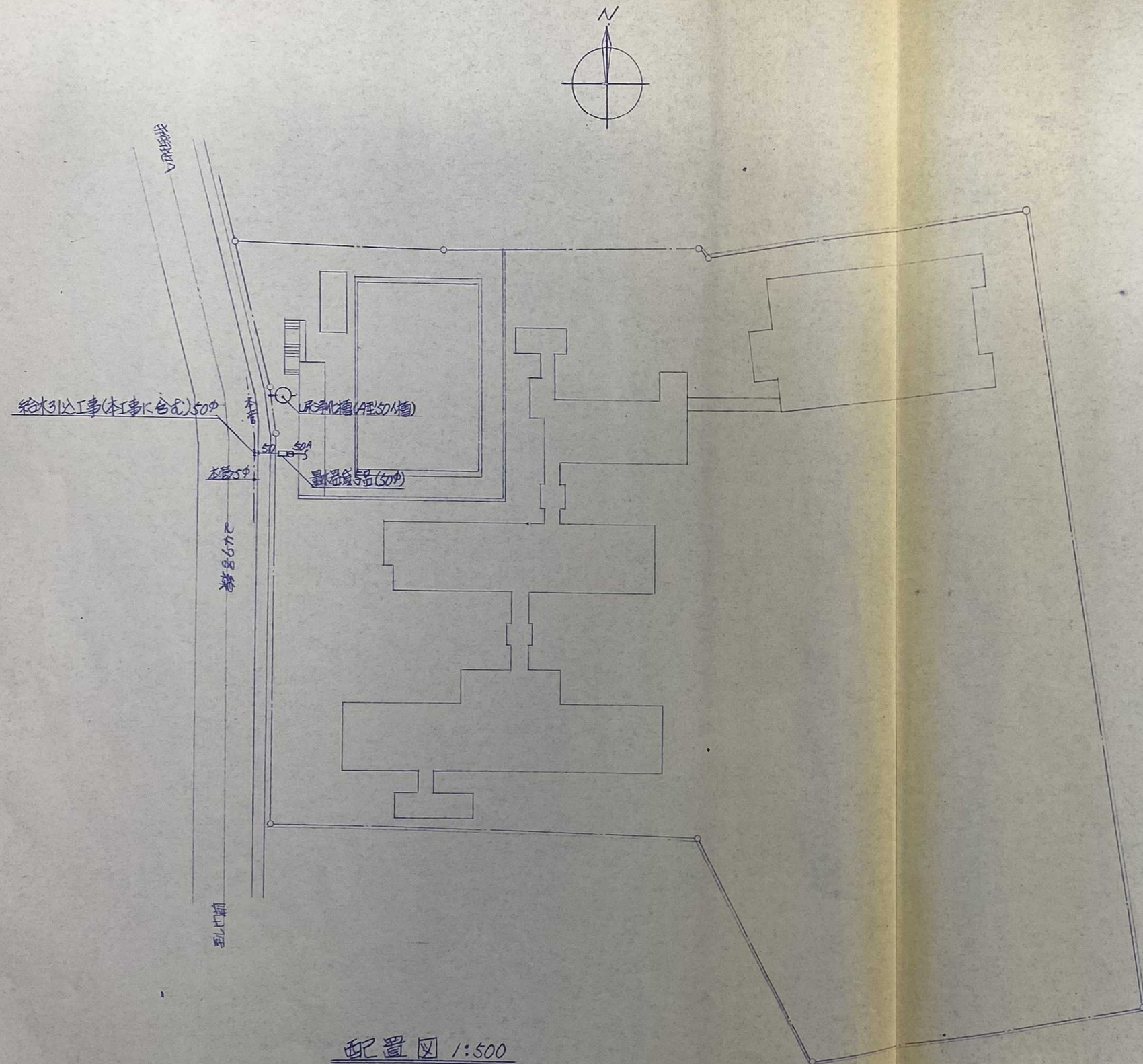


# 給排水衛生設備工事特記仕様書

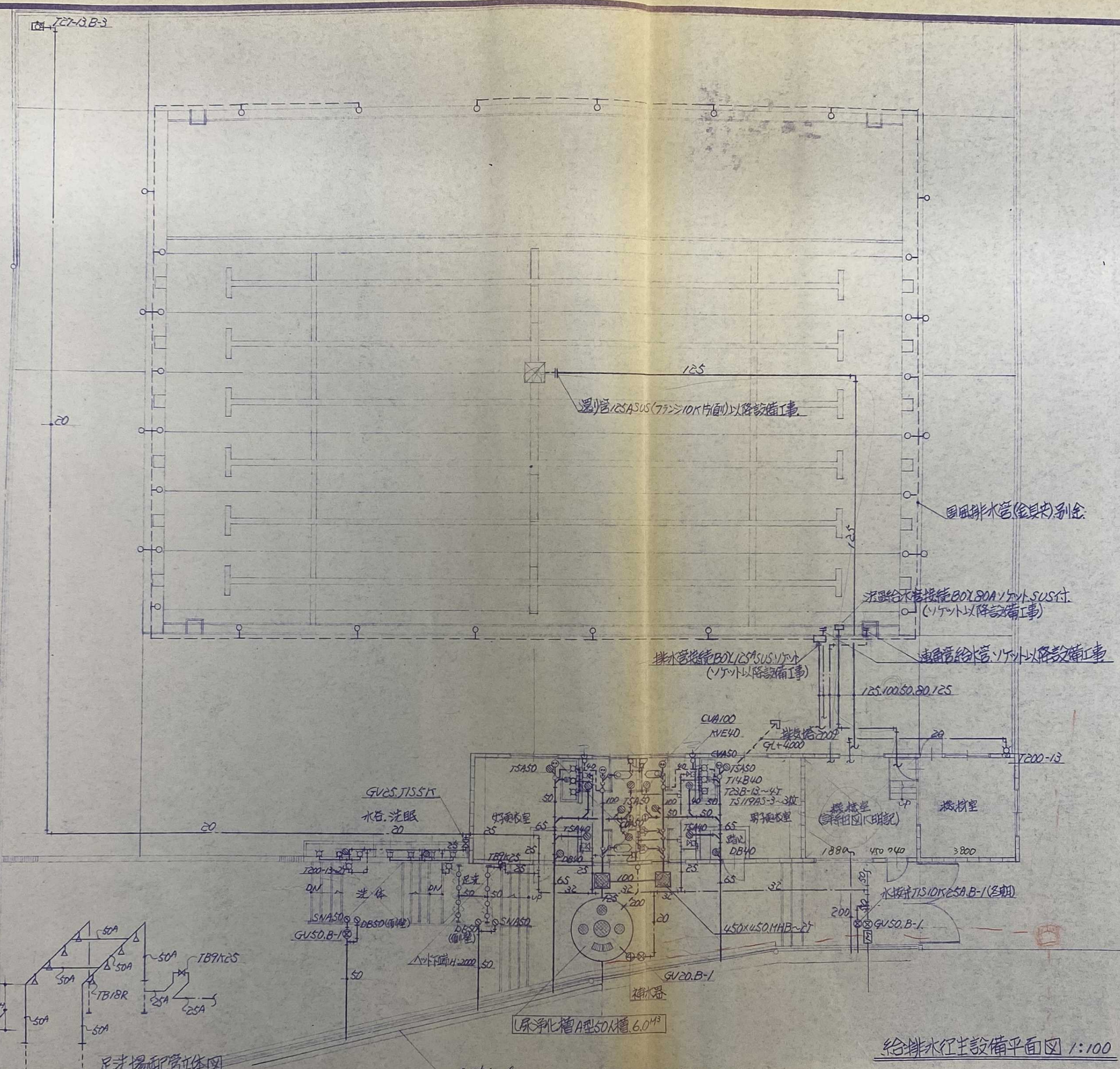
1	工事名称	
2	工事場所	輪島市
3	工事期間	着工 昭和54年 月 日 竣工 昭和54年 月 日
4	一般事項	<p>(1) 本工事は本設計図、特記仕様書並建設大臣官庁営繕部機械設備工事共通仕様書、設備工事標準図、その他関係法規に基づき施工のこと。</p> <p>(2) 本設計図に記載なきも機能当然必要な事は請負者の責任において施工すること。</p> <p>(3) 図面及び仕様書に内容の相違、明記のない場合又は疑義を生じた場合は係員の指示に従う事。</p> <p>(4) 本工事に必要な手続、届出等は請負者にて代行し、これに要する費用は請負者の負担とする。</p> <p>(5) 配管工事完了後は係員立合の上、水压通水試験を行い、工事終了時には係員立合の上各設備の検査及び性能試験を行う。</p> <p>(6) 請負者はメーカーリスト、工程表、承認図、施工図を係員の指示部数と提出し、係員の承認を得たる後に着工する事。</p> <p>(7) 工事竣工後は竣工図、工事写真と製本して各2部提出の事。</p> <p>(8) 工事実施に必要な施設費及び諸金費(水廻りの使用料金を含む)特に指示のある場合の他は全て請負者の負担とする。</p> <p>(9) 水道引込工事は加圧金本工事とする(但し量水器は貸5品)。</p>
6	工事区分	<p>給排水衛生設備工事</p> <p>(1) 給水設備工事</p> <p>(2) 排水通気設備工事</p> <p>(3) 衛生器具設備工事</p> <p>(4) 屎尿浄化槽設備工事</p> <p>(5) 汚過設備工事</p>
7	工事概要	<p>本工事の給水は市水道本管より50φと分岐し水道直圧にて各器具に給水する。排水は汚水、雑排水分流水とする汚水は浄化槽へ導入浄化消毒した後放流する。雑排水は直接放流する。衛生器具は図示位置に確実に取付するものとする。屎尿浄化槽は図示位置に腐敗型50人槽(6.0<sup>m3</sup>)を設置する。パル給水は図示に汚過機にて強制循環、汚過し附属施設により補水殺菌するものとする。</p> <p>予備品等の提出 — 工事完了時には下記の物を提出するものとする。</p> <p>(1) 機器類取扱説明書 (2) 機器類保証書 (3) 機器附属予備品</p> <p>標示 — 操作説明、配管系統文字入れ、バルブ類札の取付。</p>

8	管材使用区分	区 分	管 材	規 格	備 考
		給水管	硬質塩化ビニル管	JIS K 6742 (HVP)	
		汚水管	硬質塩化ビニル管	JIS K 6741 (VP)	
		雑排水管	"	"	
		通気管	"	"	
		鉛 管		一般規格	
		汚過管	亜鉛鍍金鋼管	JIS G 3452	土中埋設管はHVPとする。
		弁 類			GV, JIS 5K, JIS 10K 図示による。
9	防露・保温・塗装	埋設管(土中コンクリート)は防露テープ巻とし、その他露出部分はOP2回(指定色)塗りとする。			
10	別途工事	<p>1) 側溝並雨水排水工事基礎及びピット工事 — 建築工事</p> <p>2) 電気工事(一次・二次)但し操作盤並試運転調整は本工事とする。</p> <p>3) パル本体並附属配管(図示による)</p>			
11	使用機材メーカー指定	品 名	指定メーカー		
		鋼 管	日本鋼管、住友、川鉄、新日鉄		
		全上継手	全上、日工、理研		
		硬質塩化ビニル管	セキスイ、ス保田、三菱		
		全上継手	全上		
		鉛 管	日本鉛管、芳沢		
		弁 類	大和、北沢、東洋		
		陶器水栓・洗器	東陶、伊奈		
		排水トラップ	川島、南農、大塚		
		マホール箱類	全上		
		フレキシブルジョイント	日本鋼管信和、フジマン、ヨシタ		
		汚過装置	トースイ、東、三協		
		屎尿浄化槽	北研、日章、立研		
		上記又は係員が同等品以上と認めたもの。			









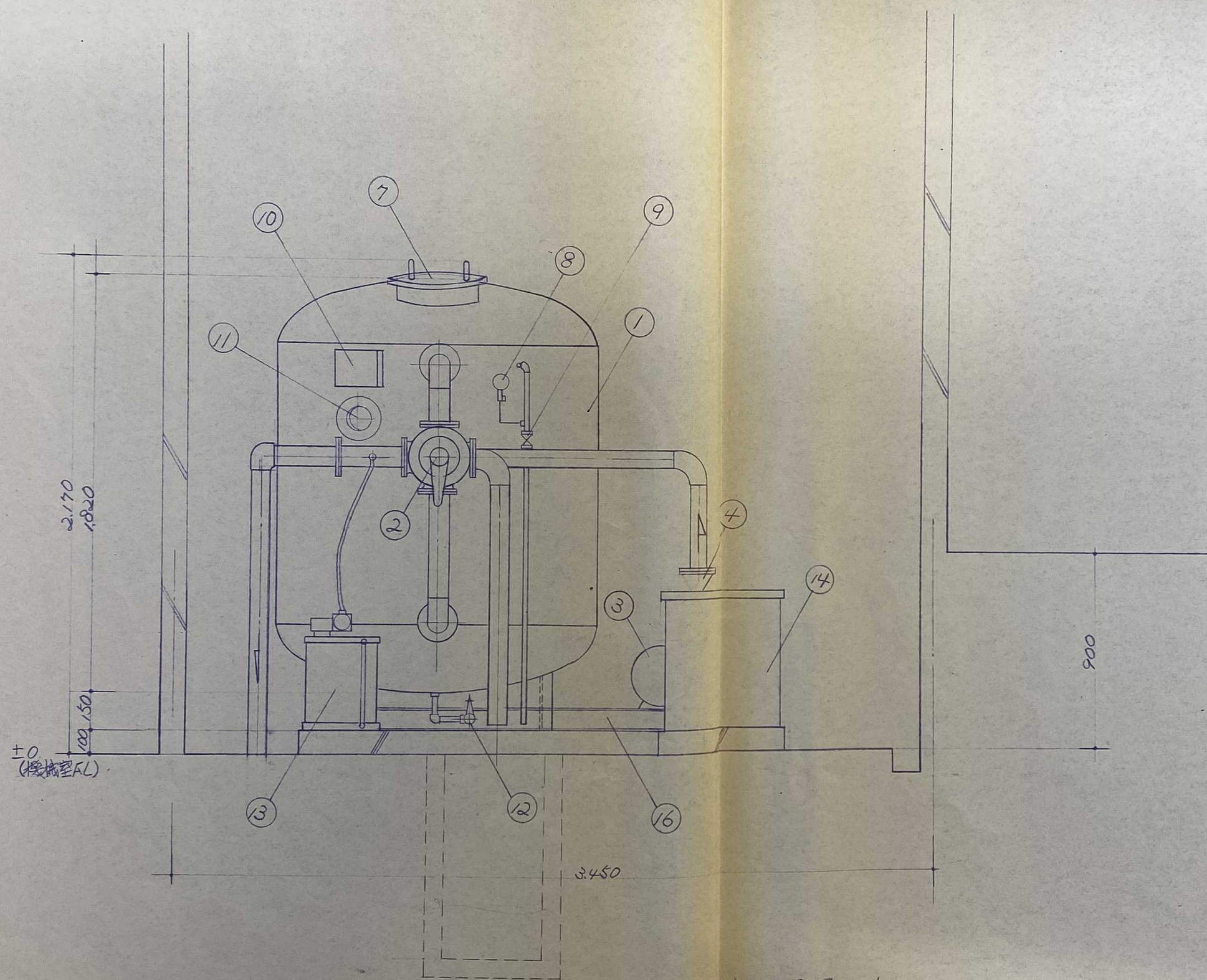
衛生器具表				
品名	摘要	員数	備考	
洗面大便器	C3 SUS570.15/63組	8	男・女別	WC
小便器	US3.760P	2	"	"
シャワーセット	TB18R.TB9A13	4	"	"
床排水金具	TS440	7	"	"
"	TS450	2	"	"
床掃除口	CVA50	2	"	"
"	CVA100	2	"	"
埋込排水キャット	KVE40	2	"	"
肘長水栓	T23B-13	8	男・女別	更衣室
化粧鏡	TS119AS-3	6	枚	"
排水目皿	DB40	2	"	"
床排水金具	TS450	2	"	"
床掃除口	CVA50	2	"	"
流し排水金具	T14B40	2	"	"
洗面器	T246	5	男・女別	足洗場
水飲器	T242	4	"	"
流し排水金具	T14B40	2	"	"
排水栓	SNA40	2	1ヶ所は7ヶ所	排水口
排水目皿	DB50	2	"	"
不能ホム水栓	T200-13	3	"	"
散水栓	T27-13.B-3	1	"	"
シャワーセット	TB18R	8	足洗場	

給排水衛生設備平面図 1:100



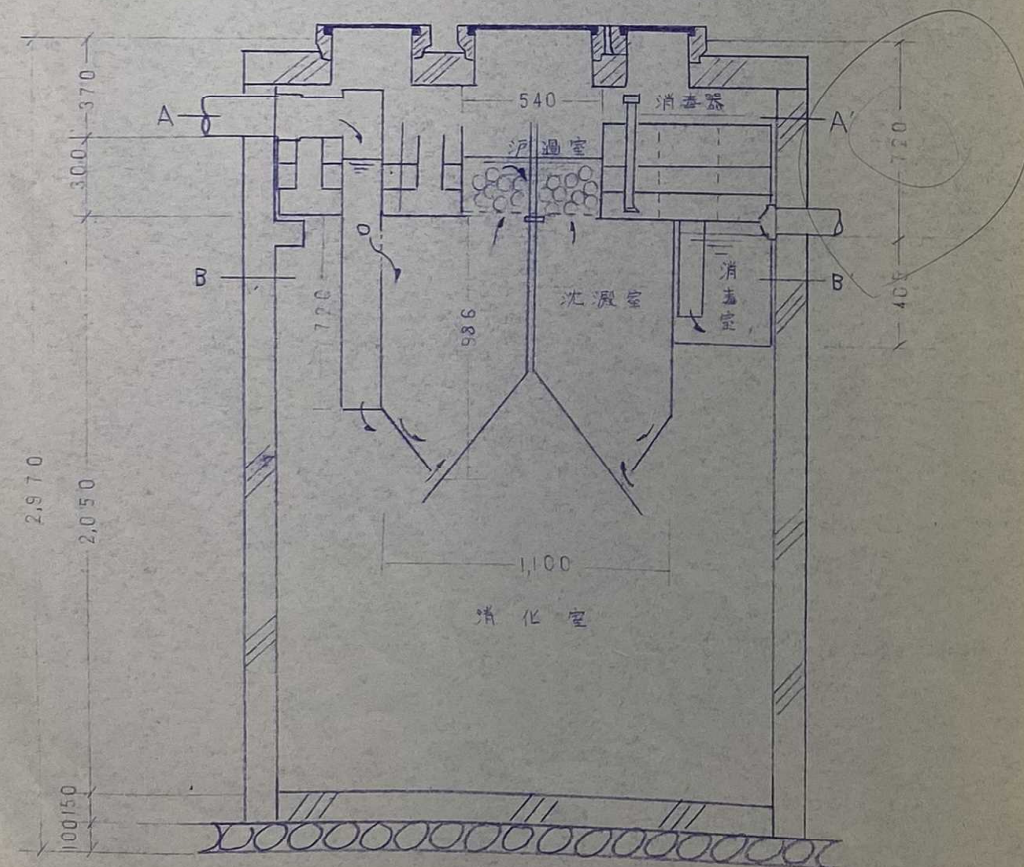
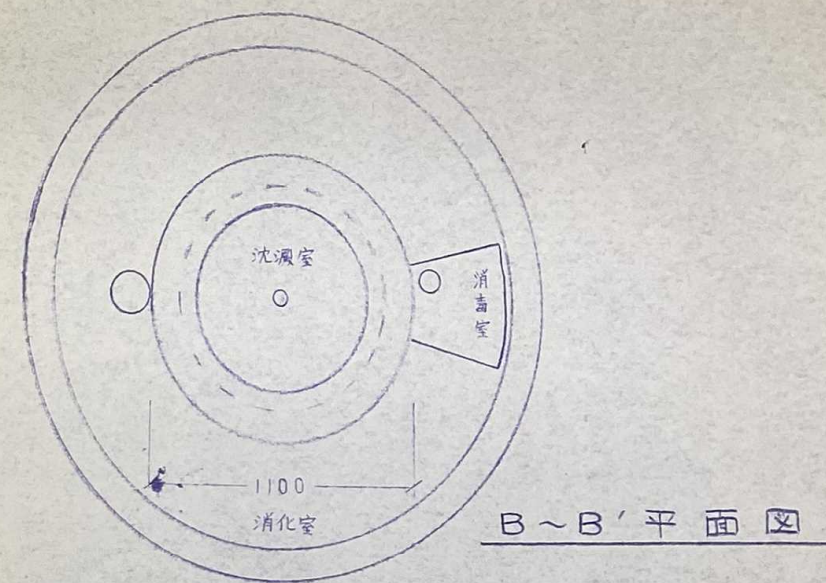
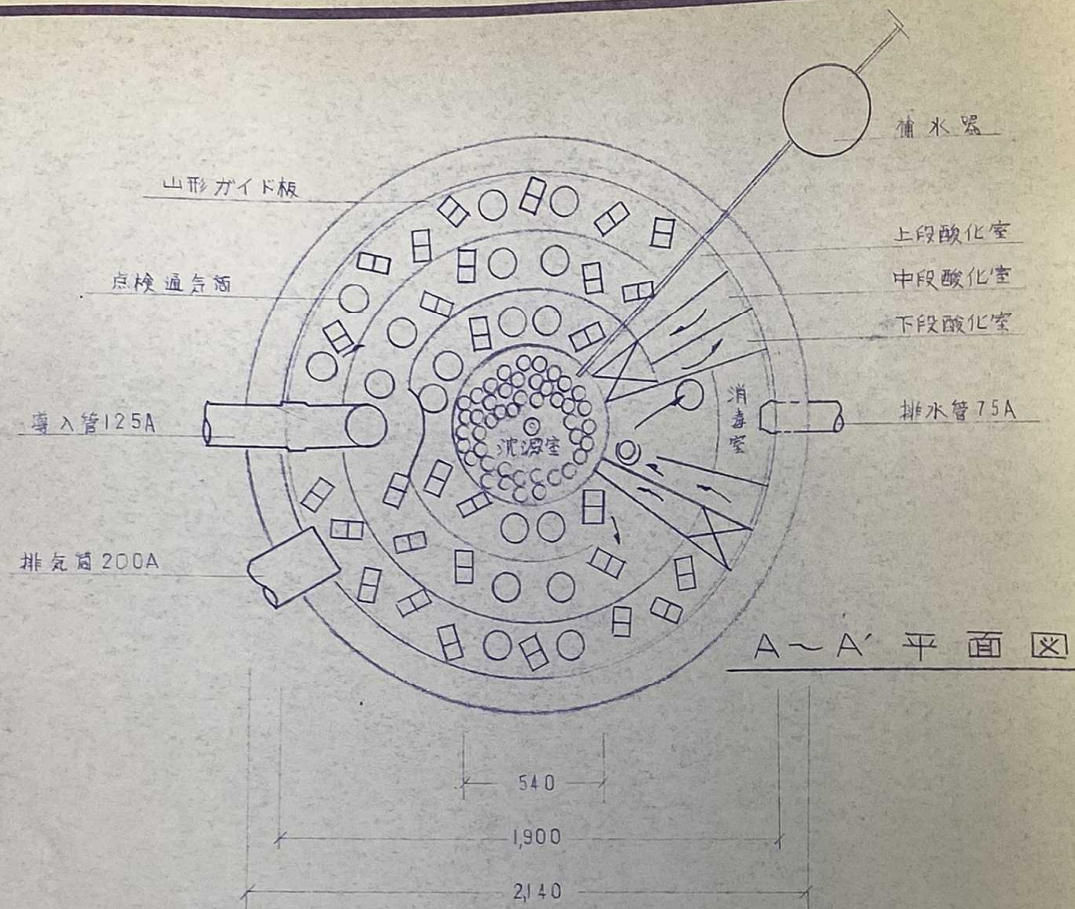






浄水機立面図 1:15





容 積 表

名 称	容 積
消化室	5.198m <sup>3</sup>
一次沈澱室	0.808m <sup>3</sup>
二次沈澱室	0.060m <sup>3</sup>
合 計	6.066m <sup>3</sup>
上段酸化室	2.050m <sup>2</sup>
中段酸化室	2.192m <sup>2</sup>
下段酸化室	2.451m <sup>2</sup>
合 計	6.693m <sup>2</sup>
消毒室	0.061m <sup>3</sup>

